

第 18 回総務省行政事業レビュー推進チーム会合

平成 29 年 9 月 1 日
持 ち 回 り 開 催

[次第]

- 1 平成 29 年度総務省行政事業レビューの結果について

[資料]

- 1－1 平成 29 年度総務省行政事業レビューの結果について
- 1－2 平成 29 年度行政事業レビュー事業単位整理表兼点検結果の
平成 30 年度予算概算要求への反映状況調表
- 1－3 公開プロセス結果の平成 30 年度予算概算要求への反映状況
- 1－4 行政事業レビュー点検結果の平成 30 年度予算概算要求への
反映状況（集計表）

[参考資料]

総務省行政事業レビュー推進チーム運営要領（平成 25 年 4 月 26 日
総官会第 866 号の 2）

平成 29 年 9 月 1 日
総務省大臣官房会計課

平成 29 年度総務省行政事業レビューの結果について

1. 対象事業

平成 28 年度に実施した 167 事業

2. 実施方法

- (1) 全事業について、事業所管部局による自己点検及び行政事業レビュー推進チームによる点検を実施
- (2) そのうち、59 事業については、政策評価の観点も踏まえ外部有識者による点検を実施

3. 実施結果（確定値）

評価区分	事業数	外部有識者の点検を受けた事業数
① 廃止	0 事業	0 事業
② 縮減	3 事業	1 事業
③ 執行等改善	9 4 事業	2 8 事業
④ 年度内に改善を検討	3 事業	3 事業
⑤ 予定通り終了	4 4 事業	2 5 事業
⑥ 現状通り	2 3 事業	2 事業
合計	1 6 7 事業	5 9 事業

4. レビュー対象事業の平成 30 年度予算概算要求への反映結果（確定値）

行政事業レビューによる 平成 30 年度予算概算要求への反映額	▲ 1, 1 0 5
------------------------------------	------------

（単位：百万円）

平成 2 9 年度行政事業レビュー事業単位整理表兼点検結果の平成 3 0 年度予算概算要求への反映状況調表

(単位：百万円)																							
事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成28年度補正後予算額	平成28年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成29年度当初予算額A	平成30年度要求額B	差引きB－A＝C	反映状況		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成28年度レビューシート番号	外部有識者点検対象(公開プロセス含む)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容									
施策名：Ⅰ-1 適正な行政管理の実施																							
001	行政管理実施事業	昭和21年度	終了予定なし	188	188	145	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適切な予算執行に努めること。	182	186	4	-	執行等改善	今後も引き続き関連の競争性の確保に努め、所見で示された取組を着実に実行。また、平成30年度予算概算要求に当たっては、「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」、「デジタル・ガバメント推進方針」に基づく取組を推進するため、専門的・技術的な観点から各府省への支援を行う体制を拡充する経費などを計上する一方、既存の経費については、過去の執行実績の反映、複数の見積りによる精査を行った。	行政管理局	一般会計	(項) 行政管理実施費(大事項) 行政管理の実施に必要な経費(項) 行政評価等実施費(大事項) 行政管理の実施に必要な経費	001	平成28年度対象			
施策名：Ⅰ-2 行政評価等による行政制度・運営の改善																							
002	行政評価等実施事業(総務本省)	昭和27年度	終了予定なし	147	147	119	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適切な予算執行に努めること。	138	261	123	-	執行等改善	改善の方向性及び所見で示された取組を着実に実行しながら、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	行政評価局	一般会計	(項) 行政評価等実施費(大事項) 行政評価等の実施に必要な経費	002	平成26年度対象			
003	行政評価等実施事業(管区行政評価局)	昭和27年度	終了予定なし	778	778	694	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適切な予算執行に努めること。	842	801	▲41	-	執行等改善	改善の方向性及び所見で示された取組を着実に実行しながら、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	行政評価局	一般会計	(項) 行政評価等実施費(大事項) 行政評価等の実施に必要な経費	003	平成26年度対象			
施策名：Ⅱ-1 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等																							
004	地方行政制度の整備に必要な経費(地方分権振興経費、市町村合併円滑化経費等除く。)	-	終了予定なし	106	106	81	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	112	117	5	-	執行等改善	点検結果に基づき、適正な予算執行に努める。	自治行政局	一般会計	(項) 地方行政制度整備費(大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費	004	平成28年度対象			
005	地方分権の振興に要する経費	平成20年度	平成29年度	71	71	71	地方分権及び地域活性化の手段としては疑問。成果指標の検討が求められる。	終了予定	平成29年度で終了予定	0	-	▲0	-	予定通り終了	平成29年度をもって事業終了	自治行政局	一般会計	(項) 地方行政制度整備費(大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費	005	最終実施年度			
006	市町村の合併円滑化に必要な経費	平成13年度	平成29年度	797	922	914	特になし(西出教授)	終了予定	平成29年度で終了予定	5	6	1	-	予定通り終了	平成28年度をもって補助金交付を終了しており、平成29年度への繰越事業2件を最後に補助事業終了予定。	自治行政局	一般会計	(項) 地方行政制度整備費(大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費(項) 東日本大震災復旧・復興地方行政制度整備費(大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る地方行政制度の整備に必要な経費	006	最終実施年度		○	
007	地方議会の活性化に要する経費	平成25年度	終了予定なし	12	12	12	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	11	20	9	-	執行等改善	引き続き適切な予算執行に努める。	自治行政局	一般会計	(項) 地方行政制度整備費(大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費	007	平成26年度対象			
008	地方独立行政法人の支援に要する経費	平成25年度	終了予定なし	2	2	0	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	1	2	1	-	執行等改善	点検結果に基づき、適正な予算執行に努める。	自治行政局	一般会計	(項) 地方行政制度整備費(大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費	008	平成26年度対象			
009	新たな広域連携の促進に要する経費	平成26年度	終了予定なし	128	128	94	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	これまで行ってきた事業の成果を十分に把握・分析し、その結果を各地方公共団体に情報提供することにより、今後の広域連携の推進に生かすこと。	127	126	▲1	-	執行等改善	事業の成果について、圏域形成等を検討する団体が活用できるよう情報提供していくことで、「新たな広域連携の促進」を一層図る。	自治行政局	一般会計	(項) 地方行政制度整備費(大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費	009	平成28年度対象		○	
010	業務改革モデルプロジェクトの実施に要する経費	平成28年度	平成30年度	102	102	90	モデルの全国展開の実績がわかる成果指標の検討が求められる。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	102	104	2	-	執行等改善	点検結果に基づき、適正な予算執行に努める。今後も、骨太の方針に掲げられた成果指標の達成に向けて取り組んでいく。	自治行政局	一般会計	(項) 地方行政制度整備費(大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費	新28-0001	前年度新規		○	
施策名：Ⅱ-2 地域振興(地域力創造)																							
011	地域振興に必要な経費(「地域経済循環の創造」の推進に要する経費、過疎地域振興対策に要する経費、定住自立圏構想推進費等除く。)	-	終了予定なし	89	89	57	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	120	133	13	-	執行等改善	点検結果に基づき、適正な予算執行に努める。	自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費(大事項) 地域振興に必要な経費	010	平成27年度対象			
012	「地域経済循環の創造」の推進に要する経費	平成24年度	終了予定なし	3,111	1,802	1,613	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	2,921	3,091	170	-	執行等改善	引き続き適正な予算執行に努める。	自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費(大事項) 地域振興に必要な経費	011	平成28年度対象		○	○
013	過疎地域振興対策等に要する経費	昭和46年度	平成32年度	932	881	863	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	732	976	244	-	執行等改善	引き続き適切な予算執行に努める。	自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費(大事項) 地域振興に必要な経費	012	平成28年度対象		○	
014	定住自立圏構想推進費	平成21年度	終了予定なし	6	6	2	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	6	6	-	-	執行等改善	引き続き適切な予算執行に努める。	自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費(大事項) 地域振興に必要な経費	013	平成26年度対象			
015	「分散型エネルギーインフラ」プロジェクトの推進に要する経費	平成25年度	平成28年度	260	260	251	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成28年度で終了	-	-	-	-	予定通り終了	平成28年度をもって終了。	自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費(大事項) 地域振興に必要な経費	014	平成27年度対象		○	
016	都市・農山漁村の教育交流による地域活性化推進に要する経費	平成25年度	終了予定なし	30	30	16	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	35	35	-	-	執行等改善	引き続き適切な予算執行に努める。	自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費(大事項) 地域振興に必要な経費	015	平成27年度対象		○	
017	機能連携広域経営推進調査事業に要する経費	平成26年度	平成28年度	7	7	-	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成28年度で終了	-	-	-	-	予定通り終了	平成28年度をもって終了。	自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費(大事項) 地域振興に必要な経費	017	平成27年度対象		○	
018	地方への移住・交流の推進に要する経費	平成26年度	終了予定なし	109	109	111	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	121	150	29	-	執行等改善	引き続き適正な予算執行に努める。	自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費(大事項) 地域振興に必要な経費	018	平成27年度対象			
019	地域おこし協力隊の推進に要する経費	平成26年度	終了予定なし	128	128	108	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	135	192	57	-	執行等改善	引き続き適切な予算執行に努める。	自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費(大事項) 地域振興に必要な経費	019	平成27年度対象		○	
020	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会及びラグビーワールドカップ2019を通じた地域活性化に要する経費	平成27年度	平成31年度	14	14	8	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	11	21	10	-	執行等改善	引き続き適切な予算執行に努める。	自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費(大事項) 地域振興に必要な経費	020	平成28年度対象			
021	条件不利地域における日常生活機能確保のための実証事業に要する経費	平成27年度	平成28年度	9	9	8	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成28年度で終了	-	-	-	-	予定通り終了	平成28年度をもって事業終了	自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費(大事項) 地域振興に必要な経費	021	平成28年度対象		○	
022	地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費	平成28年度	終了予定なし	16	16	10	最終目標の達成に向け引き続き効率的・効果的な事業の執行に取り組む必要がある。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	16	17	1	-	執行等改善	引き続き適正な予算執行に努める。	自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費(大事項) 地域振興に必要な経費	新28-0002	前年度新規		○	
施策名：Ⅱ-3 地方財源の確保と地方財政の健全化																							
023	地方財政制度の整備に必要な経費	昭和23年度	終了予定なし	50	50	39	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	51	51	-	2	縮減	概算要求において所要額を要求するとともに、引き続き適切な予算執行に努める。	自治財政局	一般会計	(項) 地方財政制度整備費(大事項) 地方財政制度の整備に必要な経費	022	平成26年度対象			
施策名：Ⅱ-4 分権型社会を担う地方税制度の構築																							
024	地方税制度の整備に必要な経費	昭和25年度	終了予定なし	35	35	28	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	39	34	▲5	-	執行等改善	執行実績を踏まえた要求額の精査を行い、適切な予算執行に努めている。	自治税務局	一般会計	(項) 地方税制度整備費(大事項) 地方税制度の整備に必要な経費	023	平成25年度対象			
施策名：Ⅲ 選挙制度等の適切な運用																							
025	選挙制度等の整備に必要な経費(参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費除く。)	-	終了予定なし	54	54	35	特になし(西出教授)	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	45	55	10	-	執行等改善	点検結果に基づき、適正な予算執行に努める。	自治行政局	一般会計	(項) 選挙制度等整備費(大事項) 選挙制度等の整備に必要な経費(項) 選挙制度等整備費(大事項) 選挙制度等の整備に必要な経費	025	その他			
026	参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費	昭和32年度	終了予定なし	134	134	92	高校生等への意識調査を実施することで、一定の成果を確認することは可能ではないかと思われる。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	134	147	13	-	執行等改善	当該事業は、国民の選挙・政治意識の高揚を図るという事柄の性質上、定量的な成果目標を示すことが困難。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。	自治行政局	一般会計	(項) 選挙制度等整備費(大事項) 選挙権年齢引下げに伴う新たに有権者となる主権者等への教育等及び選挙人名簿システムの改修に必要な経費	026	その他			

事業 番号	事 業 名	事業開始 年度	事業終了 (予定)年度	平成28年度 補正後予算額	平成28年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成29年度 当初予算額 A	平成30年度 要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況		備 考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成28 年度レ ビュー シート番 号	外部有識者点検対象 (公開プロセス含む) ※対象となる場合、理 由を記載	委託 調査	補助 金等	基金	
					執行 可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容										
027	中山間地等における投票機会確保のための普及実践事業	平成28年度	平成28年度	14	14	8	単年度事業である以上、研究成果の具体の明示が必要、また執行率57%の理由も明示する必要がある。	終了予定	平成28年度で終了	-	-	-	-	予定通り終了	今後の調査研究事業において参考としたい。		自治行政局	一般会計	(項) 選挙制度等整備費 (大事項) 選挙制度等の整備に必要な経費	新28-0003	前年度新規	○		
028	参議院議員通常選挙に必要な経費	平成28年度	平成28年度	53,462	53,462	52,837	新聞広告費は民間企業と比べ、著しく高いことはないか。	終了予定	平成28年度で終了	-	-	-	-	予定通り終了	広告料金は各新聞社が広告内容に応じ独自に定めているものであり、民間企業の新聞広告費と一概に比較することは困難。参議院議員通常選挙の実施年度限りにつき、事業終了。		自治行政局	一般会計	(項) 選挙制度等整備費 (大事項) 参議院議員通常選挙に必要な経費	新28-0004	前年度新規			
029	北海道第5区及び京都府第3区選出の衆議院議員の補欠選挙に必要な経費（予備費）	平成28年度	平成28年度	422	422	395	特になし（西出教授）	終了予定	平成28年度で終了	-	-	-	-	予定通り終了	衆議院議員補欠選挙の実施年度限りにつき、事業終了。	H28予備費	自治行政局	一般会計	(項) 選挙制度等整備費 (大事項) 参議院議員通常選挙に必要な経費		前年度新規			
030	福岡県第6区選出及び東京都第10区選出の衆議院議員の補欠選挙に必要な経費（予備費）	平成28年度	平成28年度	356	356	346	特になし（西出教授）	終了予定	平成28年度で終了	-	-	-	-	予定通り終了	衆議院議員補欠選挙の実施年度限りにつき、事業終了。	H28予備費	自治行政局	一般会計	(項) 選挙制度等整備費 (大事項) 衆議院議員及び参議院議員補欠等選挙に必要な経費		前年度新規			
施策名：Ⅳ 電子政府・電子自治体の推進																								
031	情報システム高度化等推進事業	平成16年度	終了予定なし	213	213	181	①これまでの事業実績に対するどのような評価・分析に基づいて29年度予算が借近額になっているのか、説明が必要。 ②事業内容が省内情報システムに係る評価、支援、助言、監査等と多岐にわたることを踏まえると、アウトカム指標は、セキュリティ研修の受講率にとどまることなく、事業の内容ごとに具体的に設定する工夫が必要。 ③支出先上位10者リストのB1に関して、一者入札の原因としてもらばら受注者サイドの理由が記述されているが、発注サイドとしても競争性等を高める工夫の余地がないのか、検証の必要がある。また、B1、B3の落札率が100%以上になっている点について説明が不足している。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	357	312	▲45	-	執行等改善	平成29年度はメールセキュリティの向上のために新たなシステムの構築を行ったことにより大幅に予算増となったものの、平成30年度以降は運用段階に入るため、予算減となる。アウトカム指標については引き続き検討してまいりたい。 落札率が100%以上になったのは、B1(マカフィー)については緊急のインシデント対応を行わせるため契約変更を実施したことによるもの、B3(ブレインワークス)については見積り作成事業者の入札辞退により1度不調となり、再度入札した結果予算要求時点の金額を超過してしまったという理由によるもの。今後とも、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。		大臣官房企画課サイバーセキュリティ・情報化推進室	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	028	その他			
032	総務省LAN整備・運用事業	平成12年度	終了予定なし	3,184	3,184	3,111	①アウトカム指標としてLAN利用満足度の数字がトータルで示されていて、満足度の具体的な内訳が見えない。LANの各機能に対応した指標を設定して、機能ごとに課題がないか検証する必要がある。その際には、機能ごとに目標値も定めていくように思われる。 ②28、29年度の予算増ともリンクするが、単位当たりのコストの増加の理由と、その点についてどのように評価しているのか説明が必要。 支出先上位10者リストのA1、A2の一者入札(A1は記載はないが一者入札と思われる。)の理由の分析を的確に行って、競争性の確保等に十分な検証を行う必要がある。 ③支出先上位10者リストのDの表で、契約方式、入札者数、落札率の記載が全て空欄になっていることの理由について説明が必要。D以下の表も同様の状況にある。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	2,824	2,851	27	-	執行等改善	アウトカム指標（LAN利用満足度）については引き続き検討してまいりたい。 また、単価当たりコストは、システム更新作業を行ったことからコスト増加となった。今後とも更なる経費の効率化を図り、適正な予算の執行に努める。 なお、A1は一般競争契約（総合評価）（2社応札）により複数年契約したもの。また、C表はA表に記載した事業者配下の事業者、E表はD表に記載した事業者配下の事業者であり、最終的な資金の受け手を記載している。		大臣官房企画課サイバーセキュリティ・情報化推進室	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	029	その他			
033	総務省共通基盤支援設備整備・運用等事業	平成14年度	終了予定なし	121	121	121	①一元的な文書管理システムについては、アウトカム評価指標として、省内システムとの連携後のサービス内容等に対するユーザーの満足度調査が不可欠と思われる。 ②単位当たりコストが年々上昇傾向にある点について、評価を含む説明が必要。 支出先上位10者リストのAからDに至る一者入札の原因の分析を的確に行って、競争性等の確保に関して十分な検証を行う必要がある。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	150	289	139	-	執行等改善	アウトカム指標については引き続き検討してまいりたい。入札状況の検証等今後とも更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。		大臣官房企画課サイバーセキュリティ・情報化推進室	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	030	その他			
034	総務省ホームページ運営事業	平成12年度	終了予定なし	98	98	94	外部有識者による点検対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	80	77	▲3	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。		大臣官房政策評価広報課広報室	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	031	平成25年度対象			
035	電子政府関連事業（政府情報システム基盤整備）	平成15年度	終了予定なし	12,649	15,947	15,412	平成29年度公開プロセス	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適切な予算執行に努めること。	17,105	20,506	3,401	920	年度内に改善を検討	【投資対効果】経費以外のセキュリティ強化、業務の質向上等の効果も試算して織り込み、「努力の方向」として設定する（今後のレビューシートにも反映）。 【調達】調達前に仕様書について、CIO補佐官による確認や、意見招請手続による点検を行うことで、特定の事業者が有利なものとならないよう徹底しており、引き続き厳正に実施していく。 【経費】これまで安定稼働を最優先してリソースを準備してきたが、使用実績等を踏まえてリソースを精査し、各システムの更改時（30年度以降の各年度）、PFの更改時（31年度以降予定）に順次反映していく。この方針に基づき、30年度に実施するシステムの更改に合わせたリソースの精査を実施し、30年度概算要求に反映した。		行政管理局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	032	その他			
036	総務省所管府省共通情報システムの一元的な管理・運営	平成15年度	終了予定なし	647	725	779	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適切な予算執行に努めること。	644	1,318	674	-	執行等改善	政府共通プラットフォームへの移行の効果がより継続的なものとなるよう、効率的な運用を行うとともに、入札結果を要求額に適切に反映し、必要な経費を要求している。		行政管理局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費 (大事項) 文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	033	平成25年度対象			
037	電子政府関連事業（ICT人材育成）	昭和35年度	終了予定なし	92	92	75	①29年度予算の、これまでに比べ借近増額の要因について、品目等は示されているが、それが何のための調達や設計開発なのか、説明が不足している。 ②研修の定員(アウトカム指標)、開催数(アウトプット指標)が指標として設定されているが、研修の実施によってもたらされる人材の育成、活用についての指標が不足しているように思われる。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適切な予算執行に努めること。	181	128	▲53	-	年度内に改善を検討	①29年度の主な増額要因としては、機器調達の経費（国庫債務負担行為）が1月分から12月分増加したこと、教材の脱Flash化が必要となったこと、橋渡し人材の育成に対応した機能を付与する改修が必要となったこと、などがあった。 ②ICT人材の育成、活用の状況を表す指標については、各府省庁においてスキル認定される（予定の）橋渡し人材（統一研修の複数のコースを修了している者であることが原則）の数等を用いることが可能かどうか、検討してまいりたい。		行政管理局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	034	その他			

様式1

別添3

(単位：百万円)																								
事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成28年度補正後予算額	平成28年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成29年度当初予算額 A	平成30年度要求額 B	差引き B－A＝C	反映額	反映状況		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成28年度レビューシート番号	外部有識者点検対象(公開プロセス含む)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要					反映内容										
038	電子政府関連事業（国民利便生向上・行政透明化）	平成13年度	終了予定なし	991	991	852	①アウトカム指標について、単に総アクセス件数とするだけでなく、本事業の内容をなす電子申請、各種意見提出、各府省提供情報の閲覧といった具体的項目ごとの指標を設定し、その実績を測定したいと、本事業の中味に立ち入った評価・分析を欠き、課題も見えてこないのではないかと、 ②28年度予算が前後の年度の予算額を大きく上回って編成、執行されている点についての説明や評価が欠けている。 ③支出上位10者リストBの国債分を除いた金及び0の過半の契約が一人入札になっており、競争性等の確保に向けた要因分析と改善への取組が必要。 ④支出先上位10者リストCについて、契約方式、入札者数、落札率の記載が全くない点についての説明が不足。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適切な予算執行に努めること。	686	1,808	1,122	-	執行等改善	①e-Govが提供するサービスには、パブリックコメントのように利用府省の掲載状況等によって利用件数に影響を受けるものが多く、そのため多岐にわたるサービスを提供するe-Govの総合的な指標として総アクセス件数を指標としている。また、電子申請については、APIによる利用促進を重点事項と位置づけているところ、アウトプットではあるが、「APIに対応した一括申請用ソフトウェアを開発した企業」を指標として取り入れている。なお、指標の見直しについては、e-Govの次期更改等も念頭におきながら今後検討することとする。 ②28年度については、定常運用に加えて次期システム更改を見据えたプロトタイプ作成や条件定義など一時的な業務を行ったため、前後の年度に比べ予算額・執行額が増額となった。 ③システム改修等で複数者応札があったところだが、次期システム更改において、より多数の者が入札に参加できるようシステム構成の見直しを図ることとする。 ④支出先Dは、最終的な資金の受け手が分かるよう、当省の受託者である支出先Bからの再委託先を記載したものである。	行政管理局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	035	その他				
039	住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ対策経費	平成15年度	終了予定なし	5	5	2	例年執行率が低い理由について、明示する必要がある。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	4	4	-	-	執行等改善	経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	036	その他			
040	地方行財政統計等・災害時における情報通信メディアの活用に関する経費	平成23年度	終了予定なし	75	75	74	近年の稼働実績に関する記載があるとよいと思われる。「統計について」において、公表されることは事業が目指す成果と考えるのか否か疑問である。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	50	83	33	-	執行等改善	引き続き適正な予算執行に努める。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	037	その他			
041	電磁的記録式投票導入支援経費	平成14年度	終了予定なし	9	9	-	事業の実体が乏しく、評価できない（「平成21年～28年度のように適合確認が実施されず、結果として予算執行が行われない状況もあるが、ベンダーから、いつ、どれだけ の要請があるかは予測が困難」としているが、当該事業には何年他に展開はあり得ないのか）。事業開始年度が平成14年で、事業終了の見込みはないとなっているが今後どうする予定なのか、のビジョンは示すべき（電子投票自体は大きな政策目標としては重要であることは当然）。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	9	9	-	-	執行等改善	平成23年度以降、予算の見直しを行っており、引き続き、経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めていきたい。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	038	その他			
042	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム運営等経費	平成16年度	終了予定なし	124	108	108	システムの維持・運営・更新等の本件事業自体の必要性は当然ある。「国民の利便性、行政運営の効率化」についてどう評価指標を作成し、検証するかが課題となる。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	170	490	320	-	執行等改善	引き続き適正な予算執行に努める。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	039	その他			
043	地方財政決算情報管理システム等運営経費	平成13年度	終了予定なし	188	188	186	事業自体が法令と密接なで是非の問題にならない。成果も設定しにくいのは理解ができる。ものの性質からして随意契約に拠りがちなのも同様。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	213	237	24	-	執行等改善	引き続き適正な予算執行に努めながら、事業目的の達成を図っていきたい。		自治財政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	040	その他			
044	自治体クラウドの取組の加速に向けた調査研究等	平成23年度	終了予定なし	67	67	53	「地方公共団体における自治体クラウドの取組を加速するための調査研究等を行い、その成果を取りまとめた上で地方公共団体に対し情報提供等を実施することにより、地方公共団体の情報化や業務の効率化に寄与する。」と書かれている以上、自治体のクラウド化促進がそれによってなされていると理解するしかないが、しかしながら自治体のクラウド化促進に「どの程度の電与度」があったのか不明。その効果を検証するためには、各自治体へのヒアリング等を通じて、クラウド化促進の背景、要因等を考察する必要がある。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	24	121	97	-	執行等改善	引き続き適正な予算執行に努める。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	041	行革推進会議			
045	社会保障・税番号制度の導入及び利活用の検討に要する経費（個人番号カードの普及・利活用に関する経費）	平成24年度	終了予定なし	16	16	9	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	19	21	2	-	執行等改善	経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	042	平成28年度対象	○		
046	社会保障・税番号制度の導入及び利活用の検討に要する経費（携帯電話を利用した公的個人認証サービスに係る調査研究に関する経費）	平成24年度	平成28年度	80	80	80	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成28年度で終了	-	-	-	-	予定通り終了	平成28年度で事業終了。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	043	平成28年度対象	○		
047	電子調達システムの維持運用	平成23年度	終了予定なし	646	646	496	「電子入札システムの保守運用」のためのコストは「電子入札システムの利用率・利用件数」の増加とは切り離して考えられるべきところ、このあたりの目標設定がやや中途半端ではないかと、コスト削減を目標にするにしても保守業者の競争が機能しないのであれば、その実効性は乏しい（次年度以降どう実現するかのシナリオが提示できるのか）。利用件数、利用率の増加は「周知・徹底」の問題。受発注者どちらの問題なのかのっ具体的な検討が必要。なお、使い勝手の良い技術の導入等が目指されるならば、そういった説明が必要。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	842	1,124	282	-	執行等改善	改修等の仕様の内容を精査し、一層の入札の競争性の向上を実施。		情報流通行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	045	その他			
048	社会保障・税に関わる番号制度に関するシステム構築等に要する経費	平成25年度	平成30年度	18,236	31,727	26,832	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	14,275	22,218	7,943	-	執行等改善	経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	046	平成26年度対象		○	
049	番号制度の実施に必要なシステム整備等事業	平成24年度	終了予定なし	3,412	7,104	5,873	システムのメンテナンス、稼働状況チェック等の必要性は当然認められるが、成果指標は設定しにくい（正常な稼働100％を目指すのが当然）。契約状況としてあまりに「一者応札」が目立ち過ぎる。一者応札の状況が改善できないのであれば、透明性を確保（徹底）する方が検討されるべき。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	8,513	7,229	▲1,284	-	執行等改善	引き続き適正な予算執行に努める。		大臣官房個人番号企画室	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	047	その他	○	○	
050	電子行政サービスの改善方策に関する調査研究	平成25年度	終了予定なし	12	32	28	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	42	1,203	1,161	-	執行等改善	引き続き適正な予算執行に努める。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	049	平成26年度対象			

別添3

様式1

事業 番号	事 業 名	事業開始 年度	事業終了 (予定)年度	平成28年度 補正後予算額	平成28年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成29年度 当初予算額 A	平成30年度 要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況		備 考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成28 年度レ ビュー シート番 号	外部有識者点検対象 (公開プロセス含む) ※対象となる場合、理 由を記載	委託 調査	補助 金等	基金	
					執行 可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容										
051	自治体情報セキュリティ強化対策事業	平成27年度	平成28年度	-	25,434	23,285	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成28年度で終了	-	-	-	-	予定通り終了	平成28年度をもって事業終了。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体 推進費 (大事項) 電子政府・電子 自治体の推進に必要な経費	052	平成28年度対象			
052	女性活躍等に対応したマイナンバーカード等の 記載事項の充実等に必要な経費	平成28年度	平成30年度	9,379	-	-	「希望する者に係るマイナンバー カード等 への旧姓の併記等ができるようにする」対 応はよいが、実際の支出の適正さが不明 (補助と委託費で100億円近くなる算出根拠 を示す必要がある)。	事業内容の一部 改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行 に努めること。	24	24	-	-	現状通り	委託費について、カード管理システム等の 全国システムの改修は、当該システムを運 営している地方公共団体情報システム機構 に委託する必要がある。補助金について は、地方公共団体の人口規模等ごとに複数 の事業者から得た見積りをベースに精算を 行っている。		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体 推進費 (大事項) 電子政府・電子 自治体の推進に必要な経費	新29- 0005	前年度新規		○	
施策名：V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進																								
053	準天頂衛星時刻管理系設備の運用に必要な経 費	平成24年度	平成28年度	57	57	56	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成28年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	平成28年度をもって事業終了。		国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発 推進費 (大事項) 情報通信技術の 研究開発の推進に必要な経費	053	平成25年度対象			
054	戦略的情報通信研究開発推進事業	平成14年度	終了予定なし	1,542	1,542	1,473	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部 改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行 に努めること。	1,529	1,550	21	-	執行等改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行 に努める。	「新しい日本のための 優先課題推進枠」 1,550百万円	国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発 推進費 (大事項) 情報通信技術の 研究開発の推進に必要な経費	054	平成26年度対象			
055	情報通信分野の研究開発に関する調査研究	平成4年度	終了予定なし	29	29	25	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部 改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行 に努めること。	34	37	3	-	執行等改善	行政事業レビュー推進チームの所見を踏ま え、平成29年度においても、本事業におけ る調査項目の精査、複数社からの見積り取 得の徹底等、引き続き経費の執行の効率化 に努める。		国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発 推進費 (大事項) 情報通信技術分 野の技術戦略に必要な経費	056	平成26年度対象			
056	情報通信分野における戦略的な標準化活動の 推進	平成16年度	終了予定なし	137	137	133	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部 改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行 に努めること。	130	150	20	-	執行等改善	所見を踏まえ、平成29年度においても、総 合評価落札方式による競争入札を行い、引 き続き、受託者が外注する際の複数社から の見積もり取得の徹底等、更なる経費の効 率化を実施。		国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発 推進費 (大事項) 情報通信技術分 野の技術戦略に必要な経費	057	平成25年度対象	○		
057	ＩＣＴ環境の変化に対応した情報セキュリ ティ対応策の推進事業	平成23年度	平成29年度	400	400	394	重要な事業であり、着実な実施が期待され る。成果目標の①については、27年度に既 に成果目標を上回る実績を上げている。他 方で、その後のセキュリティ・インシデ ントを巡る環境変化を考慮すると、2万回防 止という成果目標を見直す必要はなかった のかについて、検討を要する（防止する回 数の算定方法も提供資料だけでは不明）。 ②資金の流れのうち、NTTコミュニケーションズが介在することの意義が不明。特に第2 番目の事業については、委託先に133百万円 も流れており、NTTコミュニケーションに残 る金額54百万円が最も少なくなっている。 各社に直接資金が流れるようにできなかった のかの検討を要する。なお、資金の流れに 記載された金額については、総務省388百 万円の内訳が不明（掲載された金額のう ち、どれを合計すると388百万円になるか不 明）。	終了予定	平成29年度をもって事業終了。更なる経費の 効率化を図り、適正な予算執行に努めるこ と。	378	-	▲378	-	予定通り終了	各年度の防止回数は年々増加しており、着 実に成果を上げてきたが、本事業は、平成 30年度以降は事業実施者が自走する形で継 続して実施することを想定しており、最終 年度はそのための準備期間もあるることか ら、目標防止回数を据え置くこととした。 また、資金の流れについて、外部有識者ご 指摘の事業は、脆弱なIoT機器の調査、情 報共有基盤を用いた関係者への調査結果情 報の共有を一体的に実施するIoTセキュリ ティ対策の推進事業であるが、調査及び情 報共有基盤の構築は専門的な知識・技術を 有する事業者が行うことが適当であること から、事業者等に委託を行った。NTTコ ミュニケーションズは各委託業務の進捗を 管理するとともに、事業全体の統括を担っ ていただいており、事業は円滑に遂行され ていることから、本体制は妥当なものであ ると考える。資金の合計額については、誤 りであるため、395百万円に修正した。	情報流通行政局、 総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発 推進費 (大事項) 情報通信技術の 研究開発の推進に必要な経費	058	最終実施年度				
058	ＩＣＴイノベーション創出チャレンジプログ ラム	平成26年度	終了予定なし	250	438	366	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部 改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行 に努めること。	291	400	109	-	執行等改善	評価・運営委員会での審査を踏まえ、一定 程度の案件数の採択及び適正な予算執行に 努める。	「新しい日本のための 優先課題推進枠」400 百万円	国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発 推進費 (大事項) 情報通信技術分 野の技術戦略に必要な経費	060	平成27年度対象			
059	海洋資源調査のための次世代衛星通信技術に 関する研究開発	平成26年度	平成30年度	81	81	81	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部 改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行 に努めること。	81	51	▲30	-	執行等改善	引き続き適正な予算執行に努める。		国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発 推進費 (大事項) 情報通信技術分 野の技術戦略に必要な経費	062	平成27年度対象			
060	スマートなインフラ維持管理に向けたＩＣＴ 基盤の確立	平成26年度	平成28年度	75	75	74	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成28年度をもって終了	-	-	-	-	予定通り終了	平成28年度をもって事業終了。		国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発 推進費 (大事項) 情報通信技術分 野の技術戦略に必要な経費	063	平成28年度対象			
061	巨大データ流通を支える次世代光ネットワ ーク技術の研究開発	平成27年度	平成29年度	539	539	539	着実に成果を上げるために、平成29年度の 事業終了後も、目標の1つである国際標準 の獲得に向けて関係者にご尽力いただくこ とを期待。	終了予定	平成29年度をもって事業終了。更なる経費の 効率化を図り、適正な予算執行に努めるこ と。	501	-	▲501	-	予定通り終了	委託事業における実施項目の精査、複数社 からの見積り取得の徹底等、引き続き経費 執行の効率化に努める。		国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発 推進費 (大事項) 情報通信技術分 野の技術戦略に必要な経費	064	最終実施年度			
062	グローバルコミュニケーション計画の推進－ 多言語音声翻訳技術の研究開発及び社会実証	平成27年度	平成31年度	1,260	1,260	1,260	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部 改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行 に努めること。	1,257	1,000	▲257	-	執行等改善	委託事業における実施項目の精査、複数社 からの見積もり取得の徹底等、引き続き経 費の執行の効率化に努める。	「新しい日本のための 優先課題推進枠」 1,000百万円	国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発 推進費 (大事項) 情報通信技術の 研究開発の推進に必要な経費	065	平成28年度対象			
063	自律型モビリティシステム（自動走行技術、 自動制御技術等）の開発・実証	平成28年度	平成28年度	983	983	976	成果目標の1つである国際標準の獲得数が32 年度5件となっているにもかかわらず、28 年度の標準化提案数が1件である。成果を着 実に上げるためには、32年度5件獲得に向 けて、どのように取り組むのかを明らかにす ることが求められる。	終了予定	平成28年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	本事業は平成28年度をもって終了したが、 本研究開発の成果を踏まえた施策において 継続的に成果目標の達成に向け研究開発を 推進していきたい。		国際戦略局、総合 通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発 推進費 (大事項) 情報通信技術分 野の技術戦略に必要な経費	新28- 0005	前年度新規			
064	IoT共通基盤技術の確立・実証	平成28年度	平成30年度	350	350	338	概ね活動見込みを上回る実績を上げており 、着実に事業を実施していると評価でき る。目標の1つである国際標準の獲得に向 けて、引き続き関係者にご尽力いただくこ とを期待。	現状通り	引き続き実施。	315	300	▲15	-	現状通り	国際標準化の実績を含め、活動実績につい て一定の評価を頂いていることから、引き 続き国際標準化獲得に向けた研究開発を実 施。	「新しい日本のための 優先課題推進枠」300 百万円	国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発 推進費 (大事項) 情報通信技術分 野の技術戦略に必要な経費	新28- 0006	前年度新規			
065	医療・健康データ利活用基盤高度化事業（補 助金）	平成28年度	平成30年度	1,295	620	620	必要性の高い意義のある事業と考えるが、 H28年度に事業着手ということもあり、測定 指標なども十分とは言いがたい。事業に成 果を上げるためには、H30-31年度の成果目 標をどのように達成されるのかを明らかに することが求められる。また、資金の流れ について、計数精査中となっており、AMED が介在する合理性を検討することができな い。	事業内容の一部 改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行 に努めること。	300	601	301	-	執行等改善	日本医療研究開発機構とともに実施する研 究事業実施主体へのヒアリングの回数を増 やす等、進捗管理体制を強化することで着 実に成果目標が達成されるよう努めてま いりたい。 なお、ご指摘の資金の流れについては、計 数を追記させていただいた。	(平成28年度事業名： 次世代医療・介護・健 康ＩＣＴ基盤高度化事 業（補助金）） 「新しい日本のための 優先課題推進枠」601 百万円 30年度事業名：医療・ 介護・健康データ利活 用基盤高度化事業	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発 推進費 (大事項) 情報通信技術の 研究開発の推進に必要な経費	新28- 0007	前年度新規		○	
066	サイバーセキュリティの強化	平成28年度	平成29年度	400	-	-	定量的な成果目標が設定できない理由が十分 とは言いがたい。しっかりと成果を出す ためには、当初から目標を設定することが 望まれる。400百万円もの事業であれば、そ の精算根拠に即して、何らかの定量的な成 果目標を設定することは可能と考える。そ のほか、補正予算で全額が翌年度の繰越と なっているために、事業執行についてはコ メントが困難。	終了予定	平成29年度をもって事業終了。更なる経費の 効率化を図り、適正な予算執行に努めるこ と。	-	-	-	-	予定通り終了	本事業については、現在も脆弱なIoT機器 の重点的に調査すべきIoT機器の範囲等を検 討している段階であることから、現時点で 定量的な目標の設定は困難。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発 推進費 (大事項) 情報通信技術の 研究開発の推進に必要な経費	-	前年度新規	○		
施策名：V-2 情報通信技術高度利活用の推進																								

別添3

様式1

事業 番号	事 業 名	事業開始 年度	事業終了 (予定)年度	平成28年度 補正後予算額	平成28年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成29年度 当初予算額 A	平成30年度 要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況		備 考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成28 年度レ ビュー シート番 号	外部有識者点検対象 (公開プロセス含む) ※対象となる場合、理 由を記載	委託 調査	補助 金等	基金
					執行 可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容									
067	地域情報化の推進（本省）	平成20年度	終了予定なし	118	118	118	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部 改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行 に努めること。	97	120	23	-	執行等改善	ICTの利活用は、地域活性化、地域医療、 高齢化、防災、安心・安全など、様々な地 域課題の解決方策として、地方創生を実現 するために必要不可欠な手段であるので、 効果的な取組に対する人的な支援やICT利 活用の優良事例の普及展開を重点化する。 コストの点からは、引き続き競争原理を働 かせた調達や、出張における旅行パックの 利用、テレビ会議の活用を検討すること等 により経費の削減に努める。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の 利活用高度化に必要な経費	066	平成26年度対象	○	
068	通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業	平成13年度	終了予定なし	88	88	81	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部 改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行 に努めること。	81	100	19	-	執行等改善	引き続き、外部有識者からなる評価会において評価を実施することで優れた提案を採択するとともに、実地調査等の実施により補助対象事業者の事業計画等を監督するなど、予算の適正な執行を図る。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の 利活用高度化に必要な経費	067	平成26年度対象	○	
069	字幕番組・解説番組等の制作促進	平成9年度	終了予定なし	300	300	274	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部 改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行 に努めること。	300	400	100	-	執行等改善	生放送番組及びローカル放送局が制作する字幕番組並びに解説番組等への補助の重点化を実施。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の 利活用高度化に必要な経費	068	平成25年度対象	○	
070	全省庁的統一資格審査実施経費	平成13年度	終了予定なし	167	167	128	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部 改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行 に努めること。	378	642	264	-	執行等改善	改修等の仕様の内容を精査し、一層の入札の競争性の向上を実施。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の 利活用高度化に必要な経費	069	平成26年度対象		
071	電気通信行政情報システムの維持運用	昭和49年度	終了予定なし	245	245	239	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部 改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行 に努めること。	267	350	83	-	執行等改善	改修等の仕様の内容を精査し、一層の入札の競争性の向上を実施。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の 利活用高度化に必要な経費	070	平成26年度対象		
072	情報通信政策のための総合的な調査研究	昭和60年度	終了予定なし	96	96	87	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部 改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行 に努めること。	99	99	-	-	執行等改善	一般競争契約による競争性の確保や経費の効率的執行に努めている。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の 利活用高度化に必要な経費	071	平成26年度対象	○	
073	情報通信技術の利活用に関する調査研究	平成16年度	終了予定なし	31	31	28	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部 改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行 に努めること。	31	50	19	-	執行等改善	所見を踏まえ、予算執行に当たっては、引き続き競争入札の実施の徹底と適切な執行管理を図り、更なる経費の効率化に努めることとする。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の 利活用高度化に必要な経費	072	平成26年度対象	○	
074	地域情報化の推進（地方）	平成18年度	終了予定なし	42	42	34	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部 改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行 に努めること。	42	55	13	-	執行等改善	ICTの利活用は、地域活性化、地域医療、高齢化、防災、安心・安全など、様々な地域課題の解決方策として、地方創生を実現するために必要不可欠な手段であるので、ICT利活用の優良事例の普及展開を重点化し、執行にあたっては、旅行パックの利用等により経費の圧縮に努める。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用等推進費 (大事項) 情報通信技術の 利活用高度化に必要な経費	074	平成26年度対象		
075	先導的教育システム実証事業	平成26年度	平成28年度	299	299	294	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成28年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	平成28年度をもって事業終了。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の 利活用高度化に必要な経費	075	平成28年度対象		
076	サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習	平成26年度	平成28年度	717	717	712	サイバーセ攻撃防御への必要性が高まっている状況において、目標を上回る実績を上げていることは積極的に評価すべきであり、当初目標の実現にまで水準を下げて予算額を削減する必要はないと考える。	終了予定	平成28年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	予定通り平成28年度をもって事業終了致しましたが、引き続きサイバー攻撃への対応能力の向上に取り組んで参ります。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の 利活用高度化に必要な経費	076	最終実施年度		
077	スマートフォン上のアプリケーションにおける利用者情報の取扱いに係る技術的検証等に係る実証実験	平成26年度	平成28年度	45	45	42	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成28年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	平成28年度をもって事業終了。		総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の 利活用高度化に必要な経費	079	平成28年度対象		
078	ふるさとテレワーク推進事業	平成26年度	平成30年度	721	721	532	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部 改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行 に努めること。	630	700	70	-	執行等改善	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、適切な執行管理を行い、更なる経費の効率化に努めることとする。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の 利活用高度化に必要な経費	080	平成28年度対象	○	
079	ICTスマートシティ整備推進事業	平成26年度	平成32年度	550	258	223	成果を確実な者とするために、各地域のステイクホルダーが主体的に参加し、地域の特色を活かした事業を展開することを期待。	事業内容の一部 改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行 に努めること。	505	424	▲81	-	執行等改善	各地域のステイクホルダーが主体的に参加した先進的なデータ利活用型ICTスマートシティモデルの導入を促進するとともに、各都市・地域が抱える多様な課題を解決する事業を採択するなど適切な事業執行を行う。	(平成28年度事業名： ICTまち・ひと・し ごと創生推進事業) 「新しい日本のための 優先課題推進枠」424 百万円	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の 利活用高度化に必要な経費	083	行革推進会議	○	
080	観光・防災Wi-Fiステーション整備事業	平成26年度	平成28年度	262	415	394	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成28年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	平成28年度をもって事業終了。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の 利活用高度化に必要な経費	085	平成28年度対象		
081	ウェブアクセシビリティに関する調査研究	平成27年度	平成30年度	16	16	15	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部 改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行 に努めること。	14	25	11	-	執行等改善	所見を踏まえ、引き続き複数者の見積り比較、競争入札の実施を徹底し、適正な予算執行に努める。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の 利活用高度化に必要な経費	087	平成28年度対象		
082	多様なクラウド環境下における情報連携基盤構築事業	平成27年度	平成28年度	101	101	84	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成28年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	平成28年度をもって事業終了。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の 利活用高度化に必要な経費	088	平成28年度対象		
083	次世代医療・介護・健康ICT基盤高度化事業	平成27年度	平成28年度	50	50	38	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成28年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	平成28年度をもって事業終了。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の 利活用高度化に必要な経費	089	平成28年度対象		
084	オープンデータ等利活用推進事業	平成27年度	平成29年度	187	187	171	「技術仕様を2件以上確立、技術仕様に沿ったデータ利活用モデルを2件以上確立」という成果目標が記載され、目標が達成されていると書かれていますが、この記述でどんな成果があったのか理解できる国民はまずいないと思います。どのように利活用が進んでいるのかを説明することはできないのでしょうか。	終了予定	平成29年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	298	-	▲298	-	予定通り終了	【外部有識者の所見を踏まえた改善点】 外部有識者の所見を踏まえ、確立した技術仕様及び技術仕様に沿ったデータ利活用モデルの具体的な内容と利活用の進捗状況について記載。 【行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえた改善点】 行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、複数社からの見積もりを徹底するなど、さらなる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。	(平成28年度事業名： オープンデータ・ビッグデータ利活用推進事業)	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の 利活用高度化に必要な経費	091	最終実施年度		
085	公的個人認証サービス利活用推進事業	平成27年度	平成30年度	1,090	358	350	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部 改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行 に努めること。	259	680	421	-	執行等改善	30年度の執行に当たっては、29年度に得られた知見を活用する。	「新しい日本のための 優先課題推進枠」680 百万円	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の 利活用高度化に必要な経費	093	平成28年度対象		

様式1

別添3

事業 番号	事 業 名	事業開始 年度	事業終了 (予定)年度	平成28年度 補正後予算額	平成28年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成29年度 当初予算額 A	平成30年度 要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況		備 考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成28 年度レ ビュー シート番 号	外部有識者点検対象 (公開プロセス含む) ※対象となる場合、理 由を記載	委託 調査	補助 金等	基金	
					執行 可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容										
086	I o T おもてなしクラウド事業	平成27年度	平成29年度	646	646	639	標準仕様を採用したデジタルサイネージ設置数が3になり、共通クラウド基盤でのサービス連携事業者数が20になれば実証実験が成功したことになる。ということかと思いますが、それが共通クラウド基盤を活用したサービス提供にどれほど貢献するのか、訪日外国人利用者にとってどれほどよいことなのか、全く理解できませんでした。今年度一杯で共通クラウド基盤の活用はどれほどできるようになるのか、理解できるような説明は難しいでしょうか。	終了予定	平成29年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	248	-	▲248	-	予定通り終了	本事業は、2020年に4000万人と予想される訪日外国人がストレスなく快適に過ごすことが可能となるIoT基盤の整備を目指すものであり、本実証を通じて、2020年までの共通クラウド基盤及び当該基盤を用いたサービスの社会実装を目的としている。成果目標は、当該社会実装を目指すに当たり、共通クラウド基盤を用いたユースケースのモデルケースとしての提示や、ルールの検討等を行うために必要と思われる実証の規模として目標値を設定したものの、なお、28年度時点で最終年度の目標を達成したものについては目標値を見直しを行った。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	094	行革推進会議			
087	4 K ・ 8 K 等最先端技術を活用した放送・通信分野の事業支援	平成27年度	平成28年度	393	393	382	昨年度で終了した事業ですが、衛星放送による4 K ・ 8 K 実用放送を行っている事業者が1という成果を得たことで、2020年(平成32年)に4 K ・ 8 K の視聴世帯が50%になるという目標がどうして達成できると見込まれるのか、説明が必要だと思います。本事業の成果が平成30年に予定されている実用放送の開始にどのように貢献したのかを知りたいと思いました。このような説明がないと、本事業の価値が理解できません。	終了予定	平成28年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	外部有識者の所見に関して、事業が終了した平成28年度末時点では、衛星放送による4 K ・ 8 K 実用放送を行っている事業者は1者ですが、本事業の成果を踏まえ、平成29年1月に11事業者が衛星放送による4 K ・ 8 K 実用放送を行う事業者として業務認定(平成30年12月以降開始)しております。これらの事業者が実用放送を開始することで、多くの方が4 K ・ 8 K を視聴できる環境が整い、2020年(平成32年)における50%の数値目標に向けて今後向上が見込まれるものと考えております。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	095	最終実施年度			
088	放送コンテンツの海外展開総合支援事業	平成27年度	平成28年度	-	1,200	1,198	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成28年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	平成28年度をもって事業終了。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	097	平成28年度対象	○		
089	若年層に対するプログラミング教育の普及推進	平成28年度	平成29年度	275	2	2	平成29年度公開プロセス	事業内容の一部改善	公開プロセスの評価結果を踏まえ対応を検討すること。	152	-	▲152	-	執行等改善	外部有識者の所見を踏まえ、下記のとおり対応。 ・文科省、総務省、経済省と経済界・教育界とで本年3月に設立した「未来の学びコンソーシアム」で、本事業の成果等を含むロードマップを策定予定。 ・アウトカム指標として「実証モデルの参照件数」を追加。 ・一括評価に関して、29年度は、業務の専門性を勘案し、契約を実証管理とポータルサイト開発の2本に分け、より競争性・専門性を向上。 ・実証成果を市内全小学校に普及させた石川県加賀市など、自走・横展開の状況を今後ともフォローするとともに、有識者からなる推進会議でモデルの分析評価を推進し、実施団体が一堂に会し、交流を深める場などを通じてさらに相互連携を図り、モデル改善等を推進。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新28-0008	前年度新規			
090	映像等近未来技術活用促進事業	平成28年度	平成28年度	99	99	97	行政事業レビューシートでは、「事業の概要」の欄には何をするかという手段を記述、「活動指標及び活動実績(アウトプット)」には事業によって得ることができた直接的な成果を記述、「成果目標及び成果実績(アウトカム)」の欄にはアウトプットを得たことによってどのような上位の目的が達成されたか、どのように上位の目的に貢献ができたか、を記述するという目的と手段の連鎖構造が示されるようにできていると思います。しかし本シートの内容を見ると、これら3つの記述が皆同じで「8K遠隔医療モデルの確立平成28年度中に、4K・8K技術等を活用したIoTシステムのモデルを構築」という内容になっています。モデルが3つできたことはわかりますが、それが上位の目的(アウトカム)の達成にどの程度貢献したのかが示されていません。すべき事はした、という内容なので、それによってどのような良いことが起こるのか、成果が知りたいと思いました。	終了予定	平成28年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	本事業は、8K遠隔医療モデルを確立すること(アウトプット)により、当該モデルを参照可能な形として提示することをアウトカムとするものである。ご指摘を踏まえて、その点が明確になるよう、アウトカムの記載を修正させていただいた。平成29年度に実施している医療・健康データ利活用基盤高度化事業において、本事業で確立したモデルを参照した実証事業を行っている。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新28-0009	前年度新規			
091	地域防災等のためのG空間情報の利活用推進	平成28年度	平成30年度	237	148	142	自治体がG空間防災システムを実装するとこれまでできなかったのようなことができるようになるのかを簡潔に説明することは可能でしょうか。被災状況の把握や住民への災害情報の迅速な伝達等を可能とする」と説明されていますが、これまでは迅速でなかったということでしょうか。国民に事業の価値がわかるような記述が欲しいと思います。またしアラートがどのようなものかも説明が欲しいと思います。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	217	200	▲17	-	執行等改善	・外部有識者のご指摘の件をふまえ、「事業の目的」及び「本事業の成果と上位施策・測定指標との関係」に追記致しました。 ・行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえて、モデル・ガイドライン策定に係る実施調査及び研修・セミナーの開催にあたり効率的かつ適正な執行に努める。	(平成28年度事業名：次世代G空間社会の構築(G空間2.0))	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新28-0010	前年度新規			
092	地域コンテンツの流通促進のためのポータルサイトに関する調査研究	平成28年度	平成28年度	30	30	29	アウトカムとして「技術的課題や運用上の課題の解決方策の数」8を達成したと記載されていますが、80と書かれていても読む側にとっては全く同じで、どのようなアウトカムが得られたのか全く理解できません。どのような課題の解決ができるようになったのか、それによりどのような進展が図られるのかを説明することはできないのでしょうか。	終了予定	平成28年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	アウトカムとして、具体的にはポータルサイトに必要となる機能要件(メタデータ管理機能等)の整理、実装方法やコンテンツ配信システムにおける効率的な配信方式、配信品質確保等に係る方策などが挙げられており、これを活用することで、円滑かつ効率的な地域コンテンツの流通確保に係る取組の推進が期待される。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新28-0011	前年度新規	○		
093	放送コンテンツ海外展開助成事業	平成28年度	平成29年度	225	225	208	「国費投入の必要性」について、「海外展開の初期段階においては採算性が厳しく事業リスクを払拭できないため、民間ベースで自立できるまでの間は国による継続的な支援が必要」と記載されていますが、本事業によって民間主体は自立へ向かっているのでしょうか。海外売り上げだけ成果として追求していると、民間主体はいつまで経っても自立せず、むしろ国依存の体質ができてしまうのではないのでしょうか。自立を成果とすべきような気がします。	終了予定	平成29年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	242	-	▲242	-	予定通り終了	外部有識者の所見を踏まえ、平成30年度予算要求において、より自立化を促すような事業スキームの要求とすることとしております。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新28-0012	前年度新規		○	

様式1

別添3

事業 番号	事 業 名	事業開始 年度	事業終了 (予定)年度	平成28年度 補正後予算額	平成28年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成29年度 当初予算額 A	平成30年度 要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況		備 考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成28 年度レ ビュー シート番 号	外部有識者点検対象 (公開プロセス含む) ※対象となる場合、理 由を記載	委託 調査	補助 金等	基金		
					執行 可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容											
094	I C T技術を活用した子育て・高齢者支援街づくり事業	平成28年度	平成29年度	60	-	-	「国費投入の必要性」について「・・・国が先導して実施する必要がある」と書かれていますが、日本テレワーク協会を経由して54百万円がいくつもの自治体に交付され、どのような成果をあげたのでしょうか。補助を受けたいと思っている団体は極めて多いのではないかと思います。が、わずか60百万円を国が支出するより、歴史もあり、多くの有力企業が協賛している日本テレワーク協会に任せればよい事業のように思われます。また、協会が中間で6百万円を使っているようですが、補助金交付事務にかかる費用としては大きすぎないように思います。	終了予定	平成29年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	-	-	-	-	予定通り終了	本事業は、平成28年度第二次補正予算を29年度に繰り越し、現在実施中である。行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、予算執行に当たっては、適切な執行管理を徹底し、更なる経費の効率化に努めることとする。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	-	前年度新規			○	
095	放送コンテンツ海外展開基盤総合整備事業	平成28年度	平成29年度	1,340	-	-	「国費投入の必要性」について、事業番号0093と同じように「海外展開の初期段階においては採算性が厳しく事業リスクを払拭できないため、民間ベースで自立できるまでの間は国による継続的な支援が必要」と記載されています。0093と比べ、「本事業は全国を広く取り扱うコンテンツに対する放送コンテンツの海外展開」を支援するということから、国が関与する意義はわかりますが、やはり0093と同様に「民間が自立できるまでは支援する」という考えが示されているので、0093と同じように、本事業によって民間主体は自立へ向かっているのかを検証する必要があると思います。	終了予定	平成29年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	-	-	-	-	予定通り終了	外部有識者の所見を踏まえ、平成30年度予算要求において、より自立化を促すような事業スキームの要求とすることとしております。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	-	前年度新規			○	
096	IoTサービス創出支援事業	平成27年度	平成30年度	700	301	298	「事業概要」の欄には何をするのかを記載し、「成果目標及び成果実績(アウトカム)」の欄にはその結果得られる成果を記載することになっています。両者は手段と目的の関係にありますが、これらの欄には「データ利活用の促進等に必要なるルールの明確化を行う」という同じ文章が書かれています。何をするのか、とその結果どのような成果をあげたいのか、は異なるはずですが、アウトカムは書かれていないと思います。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	505	599	94	182	縮減	外部有識者の所見を踏まえ、「事業概要」の表現を修正し、「成果目標及び成果実績(アウトカム)」については、「定量的な成果目標」を「平成30年度までに、実証事業を通じて構築したIoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資する参照モデルを実装する」に「「成果指標」を「IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資する参照モデルの実装数」に修正した。行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、実証事業1件当たりの単価を縮減する見直しを行った。	「新しい日本のための優先課題推進枠」599百万円 平成28年度レビューシート096を統合	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	096 新29-0010	行革推進会議			○	
097	地上4K放送等放送サービスの高度化推進事業	平成28年度	平成29年度	900	3	3	「地上4K放送等の実現に向けた研究開発等事業及びブロードバンドを活用した放送コンテンツの配信実証実験」とあるが、現段階では実質委員会開催のみの実績しかないで、レビューになじまない。各種指標とその達成についての記述も次年度以降のものであり、これも評価できない。数年後の目標として「4K・8Kの視聴世帯数の割合(%)」＝50％とあるが、これはおおよさすぎないか。	終了予定	平成29年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	-	-	-	-	予定通り終了	・本事業は、委員会の議論の内容等を踏まえつつ、平成29年度に実施するものです。 ・「4K・8Kの視聴世帯数の割合(%)」＝50％については、「日本再興戦略」改訂2016(2016年6月2日、閣議決定)における4K・8K普及に関する目標であり、本事業についてもこの目標達成に資するものと考えております。上記について明確化するため、レビューシートの「根拠として用いた統計・データ名(出典)」に「日本再興戦略」改訂2016を追記いたしました。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	-	前年度新規			○	
098	I C T人材育成	平成28年度	平成29年度	27	-	-	事業内容の詳細、契約の詳細が不明なので検討できない。一般論としてICTに係る教材開発、研修の必要性は認める。	終了予定	平成29年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	-	-	-	-	予定通り終了	本事業は、平成28年度第二次補正予算を29年度に繰り越し、現在実施中である。行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、予算執行に当たっては、適切な執行管理を徹底し、更なる経費の効率化に努めることとする。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	-	前年度新規			○	
099	医療・健康データ利活用基盤高度化事業	平成28年度	平成30年度	2,998	30	25	99%が繰越になっている事業で、レビューシートに記載された内容だけでは、成果目標の妥当性や当該事業がその成果につながっているかなどの評価を行うことは困難。資金の流れのうち、Bの再委託内容が「検証項目調査」だけでは4百万円の再委託が妥当かどうか評価困難。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	-	389	389	-	執行等改善	平成29年度から、成果目標及び成果実績の欄に記載した「医療情報連携基盤(EHR)」の整備に対する補助事業を開始している。本事業の実施に当たっては、監査法人等の活用により、適切かつ効果的な予算執行に努めているところ。 ご指摘のBの再委託については、遠隔保健指導システムの課題把握のため、PHR利活用研究事業などの実績を有し、健康・予防分野における知見をもつNTTデータ経営研究所に再委託を行ったものである。	「新しい日本のための優先課題推進枠」389百万円 30年度事業名：医療・介護・健康データ利活用基盤高度化事業	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	-	前年度新規			○	○
施策名：V-3 放送分野における利用環境の整備																									
100	放送ネットワーク整備支援事業	平成26年度	平成30年度	428	423	368	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	130	1,727	1,597	-	執行等改善	引き続き、交付先決定の際には公募を行い、外部有識者による評価会を実施するなどして、事業の効果や効率性に留意し執行を行うよう努める。	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,727百万円 平成30年度は、「新29-0010 4K・8K時代に対応したケーブルテレビ光化促進事業」を統合し、要求予定。	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	086	平成28年度対象			○	
101	放送政策に関する調査研究	平成19年度	終了予定なし	45	45	45	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	45	76	31	-	執行等改善	予算執行において、複数社からの見積り取得の徹底や、調査項目を精査した上で、より優先度の高い項目に調査対象を絞るなど、更なる経費の効率化を実施。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	098	平成27年度対象			○	
102	国際放送の実施	昭和26年度	終了予定なし	3,544	3,644	3,644	外部有識者による点検対象外	現状通り	確実な事業の実施に努めること。	3,544	3,544	-	-	現状通り	平成30年度においても引き続き、放送法に基づきNHKに実施要請を行い、国として必要な国際放送の確実な実施に努める。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	099	平成25年度対象				
103	地域I C T強靱化事業（地方）	平成26年度	終了予定なし	3	3	2	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	10	85	75	-	執行等改善	引き続き、送信点調査、運用訓練、説明会等の効率的な実施計画を策定するなどして、適切な執行管理を徹底し、さらなる経費の効率化を実現する。		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利用等推進費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	100	平成27年度対象				
104	テレビジョン放送視聴聴対策事業	平成28年度	平成28年度	-	60	34	必要性の高い事業と考える。成果目標や活動指標では、視聴聴対策の対象となった世帯数がわかるようにすべきではないか。	終了予定	平成28年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	平成28年度をもって事業終了。外部有識者の所見を踏まえ、「根拠として用いた統計・データ名(出典)」の欄に視聴聴解消の対象となった世帯数(64世帯)を記載。	予備費34	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	-	前年度新規			○	
施策名：V-4 情報通信技術利用環境の整備																									
105	電気通信事業分野における事業環境の整備のための調査研究	昭和62年度	終了予定なし	108	108	101	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	138	170	32	-	執行等改善	平成30年度概算要求では、より優先度の高い項目に調査対象を絞るなど、更なる経費の効率化を実施。		総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	101	平成27年度対象			○	
106	電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費	平成6年度	終了予定なし	324	324	298	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	330	364	34	-	執行等改善	より優先度の高い項目に調査対象を絞るなど、更なる経費の効率的な執行を実施。		総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	102	平成27年度対象			○	

別添3

様式1

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成28年度補正後予算額	平成28年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成29年度当初予算額A	平成30年度要求額B	差引きB－A＝C	反映状況		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成28年度レビューシート番号	外部有識者点検対象(公開プロセス含む)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金	
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容										
107	電気通信事業分野における安全・信頼性確保のための事務経費	平成12年度	終了予定なし	33	33	33	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	29	35	6	-	執行等改善	これまでの執行実績を検証し、仕様書の明確化を図ることにより競争性が向上するよう、取り組みを実施	総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	103	平成27年度対象	○			
108	情報通信利用環境整備推進事業	平成23年度	平成28年度	-	342	230	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成28年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	平成28年度をもって事業終了。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	104	平成27年度対象		○		
109	電気通信消費者権利の保障等推進経費（地方）	平成22年度	終了予定なし	9	9	7	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	10	13	3	-	執行等改善	会場費等の経費の効率的な執行を行う等、更なる経費の効率化を実施。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術高度活用等推進費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	105	平成27年度対象				
110	パーソナルデータ活用のための安全確保技術の実証	平成27年度	平成28年度	25	25	25	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成28年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	平成28年度をもって事業終了。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	108	平成28年度対象				
111	異常トラヒックの自動遮断実現のための検証	平成27年度	平成28年度	15	15	15	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成28年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	平成28年度をもって事業終了。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	109	平成28年度対象				
112	離島向け海底光ファイバ整備	平成27年度	平成28年度	-	803	756	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成28年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	平成28年度をもって事業終了。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	110	平成28年度対象				
113	情報通信基盤整備推進事業	平成28年度	平成32年度	599	120	107	条件不利地域の対策は、従来から行われてきた事業であり、経験等の積み重ねがあると見込まれる。それにもかかわらず、当初予算だけで済むものも継続となっている説明が、「事業着工の際の計画変更等」だけではそれが「やむを得ない事由」かどうかを判断することが困難。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	670	1,100	430	-	執行等改善	所見を踏まえ、説明欄の記載をより詳細に記載した。今後は、進捗管理も更に徹底し、予算執行の効率化を図る。	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,100百万円	総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	新28-0013	前年度新規		○	
施策名：V-5 電波利用料財源による電波監視等の実施																								
114	電波の監視等に必要な経費	平成5年度	終了予定なし	6,299	6,338	5,602	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	9,296	9,600	304	-	執行等改善	所見を踏まえ、入札における競争性向上のため、調達仕様の汎用化・分割化を実施し、引き続き経費の効率化に努める。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	111	平成26年度対象				
115	総合無線局監視システムの構築と運用	平成5年度	終了予定なし	7,576	7,576	7,370	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	9,014	12,350	3,336	-	執行等改善	所見を踏まえ、制度改正に伴う機能改善案件の見直し及び業務改善のための見直しを行うことにより、引き続き経費の効率化に努める。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	112	平成26年度対象				
116	電波の安全性に関する調査及び評価技術	平成9年度	終了予定なし	646	364	353	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	1,040	1,012	▲28	-	執行等改善	委託研究について、経理検査等により、受託機関による経費の使途について必要性・合理性を精査し、効率的な執行を図る。また、調査業務等について、潜在的な事業者等へ積極的に情報提供を行い、競争参加者の掘り起こしなどの更なる改善を図る。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費 (大事項) 電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	113	平成26年度対象	○			
117	無線システム普及支援事業（周波数有効利用促進事業）	平成25年度	平成28年度	652	1,507	1,211	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成28年度をもって事業終了。	-	-	-	-	予定通り終了	平成28年度をもって事業終了。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	115	平成28年度対象		○		
118	無線システム普及支援事業（携帯電話等エリア整備事業）	平成17年度	終了予定なし	1,264	1,265	1,084	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	3,598	3,360	▲238	-	執行等改善	所見を踏まえ、更なるコスト削減策等を図り、単価の精査を実施。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	116	平成25年度対象		○		
119	無線システム普及支援事業（地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援）	平成20年度	終了予定なし	28,426	27,969	27,188	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	1,339	1,800	461	-	執行等改善	外国波を含む他の電波との混信の解消及び離島度先避難区域における受信対策を完了させるため、適正かつ効率的な執行に取り組むとともに、ホームページ等を活用した国民への分かりやすい説明や周知による透明性の確保に努める。	情報流通行政局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	117	平成26年度対象		○		
120	電波通へい対策事業（トンネル）	平成11年度	終了予定なし	3,009	2,376	2,112	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	7,050	7,350	300	-	執行等改善	所見を踏まえ、更なるコスト削減策等を図り、単価の精査を実施。	「新しい日本のための優先課題推進枠」7,350百万円	総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	118	平成25年度対象		○	
121	周波数の使用等に関するリテラシーの向上	平成21年度	終了予定なし	123	123	120	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	241	304	63	-	執行等改善	電波の安全性に関して、業務の効率化、調査委託費や資料印刷等の単価の見直しを行うなど、更なる経費の効率化を図る。電波の適正利用に関して、事務委託費など更なるコスト削減策等を行い、経費の効率化を図る。	総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	119	平成27年度対象				
122	電波資源拡大のための研究開発等	平成8年度	終了予定なし	11,923	11,923	11,635	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	19,229	23,278	4,049	-	執行等改善	有識者による外部評価等を踏まえた実施内容や予算額の精査を行い、更なる経費の効率化を図る。	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,088百万円	総合通信基盤局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費 (大事項) 電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	120	平成26年度対象			
123	標準電波による無線局への高精度周波数の提供	平成11年度	終了予定なし	430	430	423	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	561	571	10	-	執行等改善	必要経費が変動する要因となる資材購入については、資材更新計画等の精度をあげることににより、不要な経費の支出が生じないよう管理していく。	国際戦略局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	121	平成25年度対象				
124	無線システム普及支援事業(民放ラジオ聴覚解消支援事業)	平成26年度	平成30年度	1,006	1,381	1,334	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	2,018	2,050	32	-	執行等改善	引き続き、交付先決定の際には公募を行い、外部有識者による評価会を実施するなどして、事業の効果や効率性に留意し執行を行うよう努める。	情報流通行政局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	122	平成28年度対象				
施策名：V-6 ICT分野における国際戦略の推進																								
125	国際会議への対応	平成17年度	終了予定なし	184	184	128	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	184	229	45	-	執行等改善	所見を踏まえ、複数社からの見積りも取得の徹底等、さらなる経費の効率化を実施。	国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信国際戦略推進費 (大事項) 情報通信技術の国際戦略に必要な経費	123	平成27年度対象				
126	国際電気通信連合（ITU）分担金・拠出金	昭和24年度	終了予定なし	787	787	787	外部有識者による点検対象外	現状通り	条約等に基づくもの。	625	633	8	-	現状通り	適合加盟国の責務として、今後も国が継続して負担。	国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信国際戦略推進費 (大事項) 情報通信技術の国際戦略に必要な経費	124	平成25年度対象				
127	経済協力開発機構（OECD）への拠出	平成13年度	終了予定なし	40	40	40	外部有識者による点検対象外	現状通り	条約等に基づくもの。	69	69	-	-	現状通り	引き続き適正な予算執行に努める。	国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信国際戦略推進費 (大事項) 情報通信技術の国際戦略に必要な経費	125	平成27年度対象				
128	アジア・太平洋電気通信共同体（APT）分担金・拠出金	昭和54年度	終了予定なし	200	200	200	外部有識者による点検対象外	現状通り	条約等に基づくもの。	148	151	3	-	現状通り	構成国の責務として、今後も国が継続して負担。	国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信国際戦略推進費 (大事項) 情報通信技術の国際戦略に必要な経費	126	平成27年度対象				

様式1

別添3

(単位：百万円)																							
事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成28年度補正後予算額	平成28年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成29年度当初予算額A	平成30年度要求額B	差引きB－A＝C	反映状況		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成28年度レビューシート番号	外部有識者点検対象(公開プロセス含む)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容									
129	ICT発展に向けた日ASEAN共同調査・研究事業	平成21年度	終了予定なし	20	20	20	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	11	11	－	－	執行等改善	更なる経費の効率化を図るため、経費の見直し等を徹底する。	国際戦略局	一般会計	(項)情報通信国際戦略推進費 (大事項)情報通信技術の国際戦略に必要な経費	127	平成27年度対象			
130	国際情報収集・分析、戦略的な国際情報発信等の実施	平成11年度	終了予定なし	92	92	79	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	89	90	1	－	執行等改善	所見を踏まえ、調査項目の精査、複数社からの見積もり取得の徹底等、さらなる効率化を実施。	国際戦略局	一般会計	(項)情報通信国際戦略推進費 (大事項)情報通信技術の国際戦略に必要な経費	128	平成27年度対象			
131	ICT国際競争力強化パッケージ支援事業	平成27年度	平成33年度	1,271	1,771	1,665	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	606	1,600	994	－	執行等改善	更なる経費の効率化を図るため、案件の精査・経費の見直し等を引き続き徹底します。 「新しい日本のための優先課題推進枠」1,600百万円	国際戦略局	一般会計	(項)情報通信国際戦略推進費 (大事項)情報通信技術の国際戦略に必要な経費	129	平成28年度対象			
132	G7情報通信大臣会合開催経費	平成28年度	平成28年度	137	137	137	随意契約1者落札率100%となっており、質の高い調達ができたか不明である。参加者の評価点を記載するなどの工夫をされたい。	終了予定	平成28年度をもって事業終了。	－	－	－	－	予定通り終了	G7情報通信大臣会合は年度開始間もない4月開催であったため、一部業務(企画立案業務)については平成27年度中に契約を行った。(複数者(4社)の企画書を厳正に採点した上での随意契約(企画競争)であり、事業者の選定に当たり質的評価を実施している。)なお、平成28年度に契約した当該案件は運営業務が主だが、情報管理や企画案の確実な実施という観点から前年度の契約業者と引き続き契約する必要があったため、随意契約を行ったもの。以上を踏まえ、シートの記載を修正した。 なお、当該施策は、平成28年度をもって事業を終了している。	国際戦略局	一般会計	(項)情報通信国際戦略推進費 (大事項)情報通信技術の国際戦略に必要な経費	新28-0014	前年度新規			
施策名：Ⅵ 郵政民営化の着実な推進																							
133	郵政行政における適正な監督	平成15年度	終了予定なし	52	52	46	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	52	57	5	－	執行等改善	予算の執行においては、引き続き、入札における競争性を確保し、経費の効率化を図ってまいりたい。	情報流通行政局	一般会計	(項)郵政行政推進費 (大事項)郵政行政の推進に必要な経費	130	平成28年度対象	○		
134	郵政行政に係る国際政策の推進に必要な情報収集	平成15年度	終了予定なし	42	42	40	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	54	66	12	－	執行等改善	引き続き、出張案件及び調査案件の絞り込み等を通じ、経費の効率化を図ってまいりたい。	情報流通行政局	一般会計	(項)郵政行政推進費 (大事項)郵政行政の推進に必要な経費	131	平成28年度対象			
135	国際機関への貢献	平成15年度	終了予定なし	318	318	318	外部有識者による点検対象外	現状通り	条約等に基づくもの。	322	340	18	－	現状通り	分担金については、連合加盟国の責務として引き続き負担。拠出金については、UPU事務局と緊密な連携を図ることで、プロジェクトの進捗状況を随時確認し、適切な予算執行の把握・管理に努める。	情報流通行政局	一般会計	(項)郵政行政推進費 (大事項)郵政行政の推進に必要な経費	132	平成28年度対象			
136	第26回万国郵便大会議対策	平成28年度	平成28年度	63	63	53	大会参加の是非への評価はできない。	終了予定	平成28年度をもって事業終了。	－	－	－	－	予定通り終了	予定通り平成28年度をもって事業終了。	情報流通行政局	一般会計	(項)郵政行政推進費 (大事項)郵政行政の推進に必要な経費	新28-0015	前年度新規			
施策名：Ⅶ-1 一般戦災死没者追悼等の事業の推進																							
137	引揚者特別交付金支給事務費	昭和42年度	終了予定なし	4	4	－	外部有識者による点検対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	3	1	▲2	－	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	大臣官房総務課管理室	一般会計	(項)一般戦災死没者追悼等事業費 (大事項)一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	133	平成26年度対象			
138	旧日本赤十字社看護看護婦処遇等経費	昭和54年度	終了予定なし	124	124	118	外部有識者による点検対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	154	148	▲6	－	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	大臣官房総務課管理室	一般会計	(項)一般戦災死没者追悼等事業費 (大事項)一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	134	平成25年度対象	○		
139	不発弾等処理交付金	昭和48年度	終了予定なし	40	40	3	外部有識者による点検対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	46	37	▲9	－	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	大臣官房総務課管理室	一般会計	(項)一般戦災死没者追悼等事業費 (大事項)一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	135	平成26年度対象	○		
140	一般戦災死没者の慰霊事業経費	昭和52年度	終了予定なし	6	6	6	外部有識者による点検対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	6	6	－	－	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	大臣官房総務課管理室	一般会計	(項)一般戦災死没者追悼等事業費 (大事項)一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	136	平成26年度対象			
141	平和祈念展示等経費	平成22年度	終了予定なし	353	353	350	外部有識者による点検対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	356	371	15	－	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	大臣官房総務課管理室	一般会計	(項)一般戦災死没者追悼等事業費 (大事項)一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	137	平成26年度対象			
施策名：Ⅶ-2 恩給行政の推進																							
142	恩給支給事業 (上段：恩給支給事務費、下段：恩給費)	明治8年度	終了予定なし	1,190	1,190	1,172	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適切な予算執行に努めること。	1,133	1,112	▲21	－	執行等改善	【所見を踏まえた改善点】 ・引き続き、一般競争入札、総合評価方式の採用、複数年契約の締結及び共同調達の活用等により、経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めていく。 【30「概算要求(案)」における反映状況】 ・人件費については、引き続き定員の計画的削減に取り組み、常勤職員を3名削減するなど、経費の精査を行った。 ・物件費については、恩給受給者の減少を業務処理経費へ的確に反映するほか、必要経費の精査(システム機器賃借料の縮減(恩給事務総合システム、恩給相談電話受付システムを再リース)など)及び受給者の減少等に即した簡易なシステムを構築するための経費の要求を行った。	政策統括官(恩給担当)	一般会計	(項)恩給費 (大事項)恩給支給事務に必要な経費 (大事項)文官等に対する恩給支給に必要な経費 (大事項)旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	138	平成27年度対象			
施策名：Ⅶ-3 公的統計の体系的な整備・提供																							
143	統計調査の実施等事業(経常調査等)	昭和21年度	終了予定なし	5,718	5,931	5,820	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適切な予算執行に努めること。	6,530	8,211	1,681	－	執行等改善	引き続き、適正な予算執行に努めていく。	統計局	一般会計	(項)統計調査費 (大事項)統計調査等の実施に必要な経費	139	平成28年度対象			
144	統計調査の実施等事業(周期調査)	大正9年度	終了予定なし	10,943	10,922	10,543	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適切な予算執行に努めること。	3,687	9,876	6,189	－	執行等改善	引き続き、適正な予算執行に努めていく。	統計局	一般会計	(項)統計調査費 (大事項)統計調査等の実施に必要な経費	140	平成27年度対象			
145	統計体系整備事業	昭和22年度	終了予定なし	10,027	10,027	9,846	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適切な予算執行に努めること。	10,076	10,205	129	－	執行等改善	・毎年度実施する委託費の監査の中で、事務費などに係る委託費の執行について不要不急の執行やコスト削減の余地がないか確認し、改善の必要があれば指導することとしている。 また、毎年4月に当室が都道府県担当を集めて開催する「都道府県庶務担当補佐会議」等の場で、前年度や過去に監査で確認した事例を示しつつ、適正な執行を要請している。 当該会議等への参加などに係る旅費についても原則バック商品の利用を推進している。 なお、統計専任職員の人件費については、国家公務員の定員合理化計画等に準じて、毎年一定の削減を行うことによりコスト削減を図っている。 (平成27年度から31年度までの5ヶ年で1,881人(26年度定員)の10%を削減する計画を立てている。)	政策統括官(統計基準担当)	一般会計	(項)統計調査費 (大事項)統計調査等の実施に必要な経費	141	平成28年度対象			
146	国連アジア太平洋統計研修所運営事業	昭和45年度	終了予定なし	326	326	325	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適切な予算執行に努めること。	309	319	10	1	縮減	概算要求については、直近の執行実績を基に概算要求額を精査した。 そのうち、政府開発援助庁費については、事業運営をより経済的かつ効率的なものとするため、SIAPと協議し、内容を精査した結果、法律の改正等により増額が避けられない非常勤職員経費等を除き、800千円の減額とした。	政策統括官(統計基準担当)	一般会計	(項)統計調査費 (大事項)統計調査等の実施に必要な経費	142	平成28年度対象			

様式1

別添3

(単位：百万円)																								
事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成28年度補正後予算額	平成28年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成29年度当初予算額A	平成30年度要求額B	差引きB－A＝C	反映状況		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成28年度レビューシート番号	外部有識者点検対象(公開プロセス含む)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金	
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容										
147	統計調査等業務の最適化事業	平成18年度	終了予定なし	1,145	1,421	1,335	外部有識者による点検対象外	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適切な予算執行に努めること。	1,472	984	▲488	-	執行等改善	引き続き、政府全体の業務・システム化の最適化を図りつつ、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の掲載データの充実や統計情報のフロンティアサービスについて、利用者の視点にも留意しつつ、一層推進するとともに、API機能や小地域に特化した統計GIS「jSTAT MAP」の提供、データベース化した統計データの拡充やL O Dの提供など、統計オープンデータの高度化を推進する。		統計局	一般会計	(項) 統計調査費(大事項) 統計調査等の実施に必要な経費	143	平成28年度対象			
施策名：Ⅳ-4 消防防災体制の充実強化																								
148	緊急消防援助隊の機能強化	平成16年度	終了予定なし	6,946	6,621	6,242	外部有識者による点検対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	6,129	6,613	484	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。		消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費(大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費(大事項) 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	144	平成25年度対象		○	
149	常備消防力の強化等地方公共団体における消防防災体制の充実強化	昭和28年度	終了予定なし	2,210	2,427	2,300	「(訓練への)参加者数」をアウトカム指標にするのではなく、より実効的な訓練ができているかどうかのポイントなのではないだろうか。動員をかければ目標が達成できる類のものは政策評価に果たしてなじむのか。また、女性吏員の数の増加を目標にしているが毎年の達成度を10年後の目標にリンクさせるのは果たして妥当か(他の項目は毎年の目標に対する達成度)。具体的な事業が多岐に渡りすぎて一つの事業レビューとして評価しづらいので、議論になじむような工夫ができないか。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	1,687	1,900	213	-	執行等改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。		消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費(大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費	145	その他		○	
150	消防団等地域防災力の充実強化	平成20年度	終了予定なし	1,311	756	640	外部有識者による点検対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	667	776	109	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。		消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費(大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費	146	平成26年度対象			
151	Jアラートによる緊急情報の伝達体制の強化	平成21年度	終了予定なし	388	388	364	平成29年度公開プロセス	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	499	471	▲28	-	執行等改善	外部有識者の所見を踏まえ、下記のとおり対応。 ・ より確実な情報伝達を行うため、全ての市区町村において2手段 以上の情報伝達手段を保有する割合を、新たな成果指標とする。 ・ 不具合ゼロを目指して、引き続き様々な試験・訓練を実施する。仮に不具合が認められた場合には、原因究明と再発防止を徹底するなどのフォローアップを行う。 ・ ミサイル発射情報などの伝達があった場合に身を守るため取るべき行動について、ホームページへの掲載や政府広報の実施により、更なる浸透を図るとともに、住民避難訓練における参加者の意見等を踏まえ、関係省庁と連携して、必要な改善を行う。		消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費(大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費	147	その他		○	
152	消防庁危機管理機能の充実・確保	平成19年度	終了予定なし	1,280	1,280	931	外部有識者による点検対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	903	1,145	242	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。		消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費(大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費(項) 消防庁施設費(大事項) 消防庁施設整備に必要な経費	148	平成25年度対象		○	
153	火災予防対策の推進	平成20年度	終了予定なし	76	76	54	外部有識者による点検対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	73	77	4	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。		消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費(大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費	149	平成27年度対象			
154	危険物事故防止対策の推進	平成20年度	終了予定なし	71	71	59	「過去5年間平均」を指標にするのは理解ができるが、事故件数減少のために「積極的に」取り組むための政策課題が明確ではない。レビューシートを見る限り、一般的に行っている調査、試験、メンテ、指導等が中心になっており、結局、件数の増減は「偶然」に左右される(＝平均付近を推移する。ここ2年は増えている)のではないか。事故減少のための「根本的」「大胆な」取り組みはできないか。	事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	65	66	1	-	執行等改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。		消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費(大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費(大事項) 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	150	その他			
155	コンビナート災害対策等の推進	平成20年度	終了予定なし	21	21	16	外部有識者による点検対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	21	18	▲3	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。		消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費(大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費	151	平成28年度対象			
156	消防防災分野の研究開発に必要な経費	平成15年度	終了予定なし	294	294	281	外部有識者による点検対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	279	345	66	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。		消防庁	一般会計	(項) 消防防災体制等整備費(大事項) 消防防災体制等の整備に必要な経費(大事項) 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費(項) 消防庁施設費(大事項) 消防庁施設整備に必要な経費	152	平成28年度対象			
施策名：Ⅰ-1 公害紛争の処理																								
157	公害紛争処理等に必要な経費	昭和47年度	終了予定なし	59	59	27	外部有識者による点検対象外	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。	59	59	-	-	現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。		公害等調整委員会事務局	一般会計	(項) 公害等調整委員会(大事項) 公害紛争処理等に必要な経費	153	平成25年度対象			
いずれの施策にも関連しないもの																								
158	国際行政学会等分担金	昭和29年度	終了予定なし	10	10		代替目標ないしアウトプット指標について、わが国から「発信」する論文提出・発表等件数だけでなく、わが国が「受信」する諸外国からの提出論文・発表等の件数も指標及び実績として示すとともに、それらの成果が行政機関の間だけでなく、国民全体の共有財産として有効活用されるよう一層の工夫が必要。	現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。	9	9	-	-	年度内に改善を検討	御指摘を踏まえ、既存の取組に「国際行政学会国際大会及びIOA総会により受信した諸外国の提出論文・発表等の件数」の要素を加え、国際会議の成果が国民全体の共有財産として有効活用されるよう、国際行政学会国際大会における発表論文等を整理等した報告書のHPへの掲載方法を工夫するとともに、専門誌等に、IOAを通じて得た各国の取組状況に係る特集記事を掲載する等、さらに情報発信を図ることとする。		行政管理局	一般会計	(項) 総務本省共通費(大事項) 国際会議等に必要な経費	154	その他			
159	国際統計協会分担金	明治32年度	終了予定なし	0.3	0.3		外部有識者による点検対象外	現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。	0.2	0.2	0.0	-	現状通り	引き続き適正な予算執行に努める。		政策統括官(統計基準担当)	一般会計	(項) 総務本省共通費(大事項) 国際会議等に必要な経費	155	平成25年度対象			
160	経済協力開発機構拠出金	平成17年度	平成28年度	1	1	1	外部有識者による点検対象外	終了予定	平成28年度で終了	-	-	-	-	予定通り終了	経費の効率化、適正な執行、また毎年度のシーリングに対応するため、費用対効果に鑑み、より優先度の高い事業に予算を振り分けた。		自治財政局	一般会計	(項) 総務本省共通費(大事項) 国際会議等に必要な経費	156	平成28年度対象			
161	アジア地域行政会議等分担金	昭和35年度	終了予定なし	1	1	1	外部有識者による点検対象外	現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。	1	1	-	-	現状通り	引き続き適正な予算執行に努める		自治大学校	一般会計	(項) 総務本省共通経費(大事項) 国際会議等に必要な経費	157	平成25年度対象			

様式2
平成 2 9 年度新規事業
総務省

(単位：百万円)												
事業 番号	事 業 名	平成 2 9 年度 当初予算額	行政事業レビュー推進チームの所見 (概要)	平成 3 0 年度 要求額	備 考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成28年度レ ビューシート番号	委託 調査	補助 金等	基金
施策名：Ⅱ－1 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等												
新29-0001	地方自治法施行70周年記念行事に要する経費	41	適正な予算執行に努めること。	-	平成29年度で終了予定	自治行政局	一般会計	(項) 地方行政制度整備費 (大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費	新29-0001			
新29-0002	基幹統計として実施する地方公務員給与実態調査に要する経費	12	適正な予算執行に努めること。	52		自治行政局	一般会計	(項) 地方行政制度整備費 (大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費	新29-0002			
施策名：Ⅲ 選挙制度等の適切な運用												
新29-0003	マイナンバーカードの選挙事務への活用等に関する調査研究事業・政見放送手話通訳士研修会の事務委託事業	23	適正な予算執行に努めること。	23		自治行政局	一般会計	(項) 選挙制度等整備費 (大事項) 選挙制度等の整備に必要な経費	新29-0003			
施策名：Ⅳ 電子政府・電子自治体の推進												
新29-0004	自治体情報セキュリティ強化対策事業	336	適正な予算執行に努めること。	47		自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	新29-0004	○		
施策名：Ⅴ－1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進												
新29-0005	ナショナルサイバートレーニングセンターの構築	1, 499	適正な予算執行に努めること。	1, 700	「新しい日本のための優先課題推進枠」1, 700百万円	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	-		○	
新29-0006	「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」社会実装推進事業	596	適正な予算執行に努めること。	300	「新しい日本のための優先課題推進枠」300百万円	国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	新29-0006	○		
新29-0007	次世代人工知能技術の研究開発	408	適正な予算執行に努めること。	300	「新しい日本のための優先課題推進枠」300百万円	国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	新29-0007	○		
施策名：Ⅴ－2 情報通信技術高度利活用の推進												
新29-0008	IoTネットワーク運用人材育成事業	209	適正な予算執行に努めること。	260	「新しい日本のための優先課題推進枠」260百万円	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新29-0008	○		
新29-0009	スマートスクール・プラットフォーム実証事業	224	適正な予算執行に努めること。	299	「新しい日本のための優先課題推進枠」299百万円	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	新29-0009	○		
施策名：Ⅴ－3 放送分野における利用環境の整備												
新29-0010	4 K ・ 8 K 時代に対応したケーブルテレビ光化促進事業	880	適正な予算執行に努めること。	-	平成30年度は、「0100 放送ネットワーク整備支援事業」として要求予定。	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	新29-0011		○	
施策名：Ⅴ－4 情報通信技術利用環境の整備												
新29-0011	位置情報等のプライバシー情報の利活用モデル実証事業	59	適正な予算執行に努めること。	60		総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	新29-0014	○		
新29-0012	国際V H F 周波数変更対策のための損失補償	80	適正な予算執行に努めること。	52		総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	新29-0011			
施策名：Ⅴ－5 電波利用料財源による電波監視等の実施												
新29-0013	IoT機器等の電波利用システムの適正利用のためのICT人材育成	249	適正な予算執行に努めること。	369		国際戦略局 情報流通行政局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	新29-0015	○		
新29-0014	4K・8K普及促進等のための衛星放送受信環境整備に関する支援等 (BS/CS-IF干渉対策)	1, 213	適正な予算執行に努めること。	1, 050	30年度事業名：衛星放送用受信環境整備事業	情報流通行政局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	新29-0016	○		
新29-0015	公衆無線L A N 環境整備支援事業	3, 194	適正な予算執行に努めること。	2, 005		情報流通行政局	一般会計	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	新29-0017		○	
合 計		9, 023	一般会計	6, 517								

様式3
平成30年度新規要求事業
総務省

(単位：百万円)										
事業 番号	事業名	行政事業レビュー推進チームの所見 (概要)	平成30年度 要求額	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	委託 調査	補助 金等	基金
施策名：Ⅱ-1 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等										
新30-0001	会計年度任用職員制度の円滑な制度導入に向けた支援事業		23		自治行政局	一般会計	(項) 地方行政制度整備費 (大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費			
新30-0002	被災市区町村応援職員確保システム構築事業		22	「新しい日本のための優先課題推進枠」 22百万円	自治行政局	一般会計	(項) 地方行政制度整備費 (大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費			
新30-0003	高齢地方公務員の活用方策等研究会事業		3	「新しい日本のための優先課題推進枠」 3百万円	自治行政局	一般会計	(項) 地方行政制度整備費 (大事項) 地方行政制度の整備に必要な経費			
施策名：Ⅱ-2 地域振興（地域力創造）										
新30-0004	中南米日系社会と国内自治体との連携促進事業		50	「新しい日本のための優先課題推進枠」 50百万円	自治行政局	一般会計	(項) 地域振興費 (大事項) 地域振興に必要な経費			
施策名：Ⅲ 選挙制度等の適切な運用										
新30-0005	衆議院議員総選挙に必要な経費		63, 139		自治行政局	一般会計	(項) 選挙制度等整備費 (大事項) 選挙制度等の整備に必要な経費			
施策名：Ⅳ 電子政府・電子自治体の推進										
新30-0006	社会保障・税番号制度システム開発等委託費 (電子証明書のスマートフォンへの格納に要する経費)		103	「新しい日本のための優先課題推進枠」 103百万円	自治行政局	一般会計	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (大事項) 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	○		
施策名：Ⅴ-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進										
新30-0007	サイバー攻撃誘引基盤の構築		200	「新しい日本のための優先課題推進枠」200百万円	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費			
新30-0008	IoTセキュリティ総合対策の推進		599	「新しい日本のための優先課題推進枠」599百万円	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費			
新30-0009	衛星通信における量子暗号技術の研究開発		310	「新しい日本のための優先課題推進枠」 310百万円	国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費			
新30-0010	革新的AIネットワーク統合基盤技術の研究開発		700	「新しい日本のための優先課題推進枠」 700百万円	国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費			
新30-0011	新たな社会インフラを担う革新的光ネットワーク技術の研究開発		1, 100	「新しい日本のための優先課題推進枠」 1, 100百万円	国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費			
新30-0012	高度対話エージェント技術の研究開発・実証		600	「新しい日本のための優先課題推進枠」 600百万円	国際戦略局	一般会計	(項) 情報通信技術研究開発推進費 (大事項) 情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費			
施策名：Ⅴ-2 情報通信技術高度利活用の推進										
新30-0013	地域におけるIoTの学び推進事業		500	「新しい日本のための優先課題推進枠」 500百万円	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費			
新30-0014	視聴覚障害者等のための放送視聴支援事業		30		情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費		○	
新30-0015	オープンデータ・テストベッド整備等事業		500	「新しい日本のための優先課題推進枠」500百万円	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費			
新30-0016	放送コンテンツ海外展開強化事業		1, 950	「新しい日本のための優先課題推進枠」1, 950百万円	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費		○	
新30-0017	ブロックチェーン利活用推進事業		200	「新しい日本のための優先課題推進枠」200百万円	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費			
新30-0018	次世代映像配信技術に関する実証		1, 109	「新しい日本のための優先課題推進枠」1, 109百万円	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	○		
新30-0019	情報信託機能活用促進事業		410	「新しい日本のための優先課題推進枠」410百万円	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費			
新30-0020	地域IoT実装総合支援パッケージ施策		1, 573	「新しい日本のための優先課題推進枠」1, 573百万円	情報流通行政局	一般会計	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (大事項) 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	○	○	
施策名：Ⅴ-4 情報通信技術利用環境の整備										

様式3

(単位：百万円)										
事業 番号	事業 名	行政事業レビュー推進チームの所見 (概要)	平成30年度 要求額	備 考	担当部局庁	会計区分	項・事項	委託 調査	補助 金等	基金
新30-0021	I C A N N第64回会合の対応に係る経費		50		総合通信基盤局	一般会計	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (大事項) 情報通信技術の利用環境整備に 必要な経費			
いずれの施策にも関連しないもの										
新30-0022	情報通信政策研究所オイルタンク増設工事		3		情報通信政策研究 所	一般会計	(項) 総務本省施設費 (大事項) 総務本省施設整備に必要な経費			
合 計		一般会計	73,174							

様式6

総務省

平成２９年度行政事業レビュー対象外リスト

(単位：百万円)													
事業 番号	会計・組織区分	項・事項	事 業 名	平成２８年度 補正後予算額	平成２８年度		平成２９年度 当初予算額	平成３０年度 要求額	除外理由	備 考	担当部局庁	政策評価の体系	
					執行可能額	執行額						番号	施策名
0001	一般会計 総務本省	(項) 総務本省共通費 (大事項) 総務本省一般行政に必要な経費	—	39, 292	39, 292	37, 683	39, 224	40, 253	対象外指定経費		官房会計課	－	政策評価対象外
0002	一般会計 総務本省	(項) 総務本省共通費 (大事項) 審議会等に必要な経費	—	288	288	198	275	309	類似経費（４）		官房会計課	－	政策評価対象外
0003	一般会計 総務本省	(項) 総務本省共通費 (大事項) 国際会議等に必要な経費	—	311	311	246	312	325	類似経費（５）		官房会計課	－	政策評価対象外
0004	一般会計 総務本省	(項) 総務本省共通費 (大事項) 自治大学校に必要な経費	—	526	526	515	509	591	対象外指定経費		自治大学校	－	政策評価対象外
0005	一般会計 総務本省	(項) 総務本省共通費 (大事項) 情報通信政策研究所に必要な経費	—	175	175	166	175	195	対象外指定経費		官房会計課	－	政策評価対象外
0006	一般会計 総務本省	(項) 総務本省施設費 (大事項) 総務本省施設整備に必要な経費	—	89	89	60	235	359	類似経費（２）		官房会計課	－	
0007	一般会計 総務本省	(項) 地方交付税交付金 (大事項) 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	—	15, 215, 975	15, 215, 975	15, 215, 975	15, 434, 304	15, 445, 373	対象外指定経費		自治財政局	Ⅶ-4	地域主権型社会の確率に向けた地方財源の確保と地方財政の健全化
	東日本大震災復興特別会計 総務本省	(項) 地方交付税交付金 (大事項) 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費		342, 995	342, 995	342, 995	342, 511	－					
0008	一般会計 総務本省	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	電波利用料に係る制度の企画又は立案等に必要な経費	1, 445	1, 445	1, 262	1, 559	1, 793	類似経費（５）		総合通信基盤局	V-5	電波利用料財源電波監視等の実施
0009	一般会計 総務本省	(項) 地方特例交付金 (大事項) 地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	—	123, 300	123, 300	123, 300	132, 800	154, 100	地方交付税と同様、使途制限のない一般財源として交付する地方財源であるため		自治財政局	Ⅶ-4	地域主権型社会の確率に向けた地方財源の確保と地方財政の健全化
0010	一般会計 総務本省	(項) 政党助成費 (大事項) 政党助成に必要な経費	政党交付金	32, 038	32, 038	31, 995	31, 797	31, 797	・政党の政治活動の自由と密接に関連する経費であり、そのあり方については、各党各会派で議論すべきものであるため ・法により、毎年度の交付総額が定められた使途制限のない経費であり、かつ、使途の報告及び報告書の公表・閲覧が義務付けられている経費であるため		自治行政局	－	政策評価対象外
0011	一般会計 総務本省	(項) 国有提供施設等所在市町村助成交付金 (大事項) 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	28, 340	28, 340	28, 340	28, 340	28, 340	固定資産税の代替的性格を有し、使途制限のない一般財源として交付する地方財源であるため		自治税務局	－	政策評価対象外
0012	一般会計 総務本省	(項) 施設等所在市町村調整交付金 (大事項) 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	7, 200	7, 200	7, 200	7, 200	7, 200	固定資産税の代替的性格を有し、使途制限のない一般財源として交付する地方財源であるため		自治税務局	－	政策評価対象外
0013	一般会計 管区行政評価局	(項) 管区行政評価局共通費 (大事項) 管区行政評価局一般行政に必要な経費	—	6, 410	6, 410	6, 198	6, 709	6, 708	類似経費（１）		行政評価局	－	政策評価対象外
0014	一般会計 総合通信局	(項) 総合通信局共通費 (大事項) 総合通信局一般行政に必要な経費	—	8, 233	8, 233	7, 903	8, 438	8, 598	類似経費（１）		官房会計課	－	政策評価対象外
0015	一般会計 総合通信局	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (大事項) 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	電波利用料に係る制度の企画又は立案等に必要な経費	2, 354	2, 354	2, 225	2, 405	2, 459	類似経費（５）		総合通信基盤局	V-5	電波利用料財源電波監視等の実施
0016	一般会計 公害等調整委員会	(項) 公害等調整委員会 (大事項) 公害等調整委員会に必要な経費	—	477	477	460	498	493	類似経費（２）		公害等調整委員会事務局	－	政策評価対象外
0017	一般会計 消防庁	(項) 消防庁共通費 (大事項) 消防庁一般行政に必要な経費	—	1, 861	1, 861	1, 753	1, 928	1, 892	類似経費（１）		消防庁	－	政策評価対象外
0018	一般会計 消防庁	(項) 消防庁共通費 (大事項) 消防大学校に必要な経費	—	327	327	322	329	331	類似経費（１）		消防庁	－	政策評価対象外
0019	交付税及び譲与税配付金特別会計	(項) 地方交付税交付金 (大事項) 地方交付税交付金に必要な経費	—	15, 486, 875	16, 751, 287	16, 751, 287	16, 329, 804	15, 926, 373	対象外指定経費		自治財政局	Ⅶ-4	地域主権型社会の確率に向けた地方財源の確保と地方財政の健全化
		(項) 地方交付税交付金 (大事項) 東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費		342, 995	918, 836	487, 721	346, 353	－					
0020	交付税及び譲与税配付金特別会計	(項) 地方特例交付金 (大事項) 地方特例交付金に必要な経費	—	123, 300	123, 300	123, 300	132, 800	154, 100	地方交付税と同様、使途制限のない一般財源として交付する地方財源であるため		自治財政局	Ⅶ-4	地域主権型社会の確率に向けた地方財源の確保と地方財政の健全化

事業 番号	会計・組織区分	項・事項	事 業 名	平成２８年度 補正後予算額	平成２８年度		平成２９年度 当初予算額	平成３０年度 要求額	除外理由	備 考	担当部局庁	政策評価の体系	
					執行可能額	執行額						番号	施策名
0021	交付税及び譲与 税配付金特別会 計	(項) 地方譲与税譲与金 (大事項) 地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費 (大事項) 石油ガス譲与税譲与金に必要な経費 (大事項) 自動車重量譲与税譲与金に必要な経費 (大事項) 航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費 (大事項) 特別とん譲与税譲与金に必要な経費 (大事項) 地方法人特別譲与税譲与金に必要な経費 (大事項) 地方道路譲与税譲与金に必要な経費	－	2,322,803	2,340,232	2,340,232	2,536,403	2,492,803	形式上一旦国税として徴収し、これを地方団体に譲与するものであり、地方税に属すべき税源であるため		自治税務局	－	政策評価対象外
0022	交付税及び譲与 税配付金特別会 計	(項) 事務取扱費 (大事項) 事務取扱いに必要な経費	－	254	254	246	257	280	類似経費（３）		自治財政局	－	政策評価対象外
0023	交付税及び譲与 税配付金特別会 計	(項) 諸支出金 (大事項) 諸支出金に必要な経費	－	1	1	－	1	1	類似経費（３）		自治財政局	－	政策評価対象外
0024	交付税及び譲与 税配付金特別会 計	(項) 国債整理基金特別会計へ繰入 (大事項) 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	－	32,975,695	32,975,695	32,828,442	32,670,887	32,621,772	対象外指定経費		自治財政局	Ⅶ-4	地域主権型社会の確率に向けた 地方財源の確保と地方財政の健全化
0025	交付税及び譲与 税配付金特別会 計	(項) 予備費	－	2,600	2,600	－	2,600	2,600	対象外指定経費		自治財政局	－	政策評価対象外
0026	交付税及び譲与 税配付金特別会 計	(項) 交通安全対策特別交付金 (大事項) 交通安全対策特別交付金に必要な経費	－	64,240	64,240	58,011	62,100	60,160	各都道府県が自ら徴収する反則金収入を原資として、地方団体に交付する地方財源であるため		自治財政局	－	内閣府（警察庁）において政策 評価を行っている。
合 計				一般会計	15,468,641	15,468,641	15,465,801	15,697,037	15,731,116				
				東日本大震災復興特別会計	342,995	342,995	342,995	342,511	－				
				交付税及び譲与税配付金特別会計	51,318,763	53,176,445	52,589,239	52,081,205	51,258,089				

注１． 該当がない場合は「－」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注２． 予備費を使用した場合は「備考」欄にその旨を記載するとともに、金額を記載すること。

注３． 「執行可能額」欄には、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数を記載すること。

注４． 「項・事項」欄には、整理された事業が計上されている項・大事項を全て記述すること。

様式4

総務省

公開プロセス結果の平成30年度予算概算要求への反映状況

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成28年度 補正後予算額	平成28年度		公開プロセス		平成29年度 当初予算額 A	平成30年度 要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況		備考
			執行可能額	執行額	評価結果	とりまとめコメント（概要）				反映額	反映内容	
035	電子政府関連事業（政府情報システム基盤整備）	12,649	15,947	15,412	事業内容の一部改善	・ PF 移行による直接的な効果だけでなく、トータルな経費節減効果、効率化効果、セキュリティ強化効果、業務の質向上効果等を可能な限り指標化し、モニタリングを行い、透明性の高い説明をする必要がある。 ・ 国庫債務負担行為を伴う巨額の契約であり、競争性の確保、確認が必要である。 ・ 各省庁に残すシステム、PF に移行するシステム、民間クラウドを活用するシステム等整理して、PF の将来像を明らかにすべき。	17,105	20,506	3,401	920	年度内に改善を検討	【投資対効果】経費以外のセキュリティ強化、業務の質向上等の効果も試算して織り込み、「努力の方向」として設定する（今後のレビューシートにも反映）。 【調達】調達前に仕様書について、CIO補佐官による確認や、意見招請手続による点検を行うことで、特定の事業者が有利なものとならないよう徹底しており、引き続き厳正に実施していく。 【経費】これまで安定稼働を最優先してリソースを準備してきたが、使用実績等を踏まえてリソースを精査し、各システムの更改時（30年度以降の各年度）、PF の更改時（31年度以降予定）に順次反映していく。この方針に基づき、30年度に実施するシステムの更改に合わせたリソースの精査を実施し、30年度概算要求に反映した。
089	若年層に対するプログラミング教育の普及推進	275	2	2	事業内容の一部改善	・ 文部科学省の義務化との関係がわかりにくいので、この事業の成果を学校教育にどのように生かしていくのかロードマップが必要。 ・ アウトカム指標はプログラム教育の充実等に必要がある。 ・ 一括請負の必要性を説明する必要がある。本来総務省がサポートを受ける必要がある事務を切り出して外注し、競争性を高めることを可能にすべきである。 ・ 実証地域での自走によるプログラムの継続と横展開のフォローが必要である。 ・ 各モデルの分析評価をしっかりと行い、利用しやすい提供方法を考えるべき。 ・ 実施団体の横の連携を図ることにより、更にモデルの改善が期待される。	152	-	▲152	-	執行等改善	外部有識者の所見を踏まえ、下記のとおり対応。 ・ 文科省、総務省、経産省と経済界・教育界とで本年3月に設立した「未来の学びコンソーシアム」で、本事業の成果等を含むロードマップを策定予定。 ・ アウトカム指標として「実証モデルの参照件数」を追加。 ・ 一括請負に関して、29年度は、業務の専門性を勘案し、契約を実証管理とポータルサイト開発の2本に分け、より競争性・専門性を向上。 ・ 実証成果を市内全小中学校に普及させた石川県加賀市など、自走・横展開の状況を今後ともフォローするとともに、有識者からなる推進会議でモデルの分析評価を推進し、実施団体が一堂に会し、交流を深める場などを通じてさらに相互連携を図り、モデル改善等を推進。
151	Jアラートによる緊急情報の伝達体制の強化	388	388	364	事業内容の一部改善	・ J アラートは運用段階に入っており、確実に機能しているかどうかを表す成果指標を使って、運用の質向上を図るべき。 ・ 市町村の末端伝達の多重化率も指標とすべき。 ・ ストレスチェックという観点からリスク組み合わせを変えながらの訓練を拡充し、不具合についてフィードバックして改善率を指標として使うべき。 ・ 実際の人々の行動に関する調査分析が必要。 ・ 省庁横断的な連携、省庁をまたがった効果検証が必要である。	499	471	▲28	-	執行等改善	外部有識者の所見を踏まえ、下記のとおり対応。 ・ より確実な情報伝達を行うため、全ての市区町村において2手段以上の情報伝達手段を保有する割合を、新たな成果指標とする。 ・ 不具合ゼロを目指して、引き続き様々な試験・訓練を実施する。仮に不具合が認められた場合には、原因究明と再発防止を徹底するなどのフォローアップを行う。 ・ ミサイル発射情報などの伝達があった場合に身を守るため取るべき行動について、ホームページへの掲載や政府広報の実施により、更なる浸透を図るとともに、住民避難訓練における参加者の意見等を踏まえ、関係省庁と連携して、必要な改善を行う。
合計		13,312	16,337	15,778			17,756	20,977	3,221	920		

注1. 該当がない場合は「－」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注2. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。

注3. 「反映内容」欄の「廃止」、「縮減」、「執行等改善」、「予定通り終了」、「現状通り」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：平成29年度の点検の結果、事業を廃止し平成30年度予算概算要求において予算要求を行わないもの（前年度終了事業等は含まない。）

「縮減」：平成29年度の点検の結果、見直しが行われ平成30年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの

「執行等改善」：平成29年度の点検の結果、平成30年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。「今後検討」や「～に向けて努める」などのようなものについては含まない。）

「予定通り終了」：前年度終了事業等であって、予定通り事業を終了し平成30年度予算概算要求において予算要求しないもの。

「現状通り」：平成29年度の点検の結果、平成30年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がないもの（廃止、縮減、執行等改善及び予定通り終了以外のもの）

行政事業レビュー点検結果の平成30年度予算概算要求への反映状況（集計表）

(単位：事業、百万円)

所 管	一般会計　＋　特別会計					一　般　会　計								特　別　会　計										
	平成28年度 実施事業数	「廃止」		「縮減」		平成28年度 実施事業数	「廃止」		「縮減」		「廃止」「縮減」計		「執行等 改善」 事業数	(参考) 30年度 要求額	平成28年度 実施事業数	「廃止」		「縮減」		「廃止」「縮減」計		「執行等 改善」 事業数	(参考) 30年度 要求額	
		事業数	反映額	事業数	反映額		事業数	反映額	事業数	反映額	事業数	反映額				事業数	反映額	事業数	反映額	事業数	反映額			
	167	-	-	3	185	3	167	-	-	3	185	3	185	94	552,433	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 該当がない場合は「－」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注2. 「行政事業レビュー対象事業数」は、平成28年度に実施した事業数であり、平成29年度から開始された事業（平成29年度新規事業）及び平成30年度予算概算要求において新規に要求する事業（平成30年度新規要求事業）は含まれない。

注3. 「廃止」、「縮減」及び「執行等改善」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：平成29年度の点検の結果、事業を廃止し平成30年度予算概算要求において予算要求を行わないもの（前年度終了事業等は含まない。）

「縮減」：平成29年度の点検の結果、見直しが行われ平成30年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの

「執行等改善」：平成29年度の点検の結果、平成30年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。「今後検討」や「～に向けて努める」などのようなものについては含まない。）

注4. 一般会計と特別会計の両会計から構成される事業については、一般会計及び特別会計ともに記入すること。事業によっては、一般会計と特別会計の両会計から構成されているものがあり、一般会計と特別会計のそれぞれの事業数を合計した数が「一般会計＋特別会計」欄の事業数と合わない場合がある。

注5. 「(参考)30年度要求額」は、行政事業レビューシートの作成・公表の対象となる事業（平成28年度実施事業、平成29年度新規事業、平成30年度新規要求事業）の要求合計額である。

【参考資料】

総官会第 866 号の2

平成 25 年 4 月 26 日

総務省行政事業レビュー推進チーム運営要領

(目的)

第1条

総務省に、総務省行政事業レビュー推進チーム(以下「チーム」という。)を置き、行政事業レビュー(以下「レビュー」という。)の責任ある実施に取り組む。

(構成員)

第2条

チームの構成員は次に掲げる者とする。

統括責任者:大臣官房長

副統括責任者:大臣官房会計課長及び大臣官房政策評価広報課長

メンバー:各局総務課長等

その他、チームが必要と認めたときは、上記以外の者を参画させることができる。

- 2 チームの下に事務局を置き、チームの運営に関する事務を担当させる。
- 3 事務局長は、大臣官房長とし、事務を総括整理する。事務局次長は、大臣官房会計課長及び大臣官房政策評価広報課長とし、事務を整理する。

(業務)

第3条

チームは、以下の取組を行うものとする。

- 一 事業所管部局による行政事業レビューシートの適切な記入及び厳格な自己点検の指導
 - 二 外部有識者の指名
 - 三 外部有識者の点検を受ける事業の選定及び外部有識者からの点検結果の聴取
 - 四 外部有識者による公開の場での点検の対象となる事業の選定及び点検結果の聴取
 - 五 一、三及び四を踏まえた事業の厳しい点検及び点検結果(所見)の取りまとめ
 - 六 チーム所見を踏まえた事業の改善状況の点検
 - 七 総務省全体の概算要求への反映状況の確認及び取りまとめ
- 2 レビューは総務省自らが、自律的に実施する取組であることに鑑み、チームは、本条第1項各号に示した取組に加えて、主体的かつ不断に創意工夫を重ねなが

ら、レビューの実効性向上のための取組を積極的に行うものとする。

(雑則)

第4条

この要領に定めるもののほか、チームの運営に必要な事項は、チームが定める。

附則

(施行期日)

第1条

この要領は、平成25年4月26日から施行する。

(雑則)

第2条

総務省予算執行監視チーム運営要領(平成22年1月29日総官会第210号)は、この要領の施行をもって廃止する。